

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第109期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号

【電話番号】 東京(3404)3311大代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号

【電話番号】 東京(3404)3311大代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪府中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	2,060,353	1,874,802	1,621,760	1,687,379	1,775,273
経常利益 (百万円)	36,182	25,823	37,749	47,253	55,354
当期純損益 (百万円)	41,153	10,111	4,474	13,219	22,506
純資産額 (百万円)	180,219	159,016	216,509	219,741	297,921
総資産額 (百万円)	2,226,711	2,024,226	1,870,279	1,817,729	1,905,964
1株当たり純資産額 (円)	188.45	165.88	205.60	208.59	283.05
1株当たり当期純損益 (円)	43.03	10.44	4.61	12.28	21.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.1	7.9	11.6	12.1	15.6
自己資本利益率 (%)		6.0		6.1	8.7
株価収益率 (倍)		21.0		36.1	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,117	57,189	50,102	87,489	53,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,639	4,379	34,650	16,104	14,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,998	70,454	6,666	71,359	35,999
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	97,015	86,745	107,476	139,597	143,858
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	17,646 〔2,063〕	17,376 〔2,010〕	16,471 〔2,284〕	16,003 〔2,352〕	15,951 〔2,259〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第105期及び第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第106期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第106期より、純資産額の算定に当たっては、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)によっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	1,550,317	1,458,086	1,172,432	1,296,226	1,341,282
経常利益 (百万円)	25,278	20,617	21,255	50,051	54,745
当期純損益 (百万円)	47,793	8,514	14,492	10,975	18,584
資本金 (百万円)	64,071	64,071	81,447	81,447	81,447
発行済株式総数 (千株)	961,312	961,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312
純資産額 (百万円)	206,012	184,010	236,472	237,991	306,671
総資産額 (百万円)	1,826,909	1,680,439	1,586,814	1,510,847	1,547,153
1株当たり純資産額 (円)	214.32	191.59	223.89	225.28	290.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7 (3.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	6 (2.5)	6 (3.0)
1株当たり当期純損益 (円)	49.72	8.86	14.49	10.25	17.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.3	11.0	14.9	15.8	19.8
自己資本利益率 (%)		4.4		4.6	6.8
株価収益率 (倍)		24.7		43.2	41.9
配当性向 (%)		56.4		58.5	34.2
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	10,761 [1,407]	10,380 [1,286]	9,910 [1,187]	9,460 [1,109]	9,234 [1,071]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第105期及び第107期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第106期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

当社の創業は、天保11年初代鹿島岩吉が松平越中守の江戸屋敷建築を請負ったことに始まり、現在に及んでいる。

明治13年、初めて鹿島組の商号を用い最初の鉄道工事に着手して以来、全国各地において鉄道建設、電源開発等、主として土木工事を施工してきたが、昭和年代に入って建築部門も拡充強化し、一流総合業者としての地位を確立した。昭和5年3月、資本金300万円の株式会社鹿島組の設立から出発し、平成18年3月時点で資本金は814億円余となっている。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和15年2月	大阪支店開設
昭和16年2月	札幌支店開設
昭和20年11月	名古屋支店開設
昭和21年1月	九州支店開設
昭和22年3月	仙台、広島、横浜支店開設
昭和22年12月	社名を鹿島建設株式会社と改称
昭和23年6月	四国支店開設
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第432号の登録を受けた。
昭和25年4月	大興物産株式会社(現連結子会社)の株式を譲受
昭和33年6月	株式会社鹿島製作所を吸収合併
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)、大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)に上場
昭和39年11月	丸善舗道株式会社(現鹿島道路株式会社・連結子会社)の株式を譲受
昭和43年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目2番7号)
昭和46年1月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第991号の免許を受けた。(3ヵ年ごとに更新)
昭和47年7月	建設事業の調査、企画立案、設計、施工、資材機器調達の受託等を事業目的に追加した。
昭和48年11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2100号、一般建設業者として建設大臣許可(般 48)第2100号の許可を受けた。(3ヵ年ごとに更新。なお、平成3年11月、一般建設業を特定建設業に一本化した。)
昭和52年12月	北陸支店開設
昭和56年2月	事業目的の変更・追加を行った。
昭和59年1月	鹿島リース株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年11月	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	カジマ ヨーロッパ ピー ヴィ(現連結子会社)を設立
昭和62年12月	仙台支店を東北支店に改称
昭和63年4月	カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド(現連結子会社)を設立
昭和63年10月	関東支店、東京支店開設(本店機構であった土木本部、建築本部を統合分離し、当該2支店を開設)
平成2年6月	測量業務を事業目的に追加した。
平成7年3月	大阪支店を関西支店に組織変更
平成11年6月	事業目的の変更・追加を行った。
平成14年11月	建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可(特 14)第2100号の許可を受けた。(5ヵ年ごとに更新)
平成15年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(11)第991号の免許を受けた。(5ヵ年ごとに更新)
平成17年6月	東京土木支店、東京建築支店(東京支店を前記2支店に分離)、海外支店開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社134社、関連会社61社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業(土木・建築工事)

当社が施工するにあたり、建設資機材の一部を連結子会社大興物産(株)、建設機械の一部を連結子会社カジマメカトロエンジニアリング(株)より調達しているほか、施工の一部を連結子会社鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、日本基礎工業(株)、(株)イリア、協和建設工業(株)、非連結子会社日本海上工事(株)、関連会社かたばみ興業(株)に発注している。

(2) 開発事業

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業を行っているほか、連結子会社鹿島八重洲開発(株)において自主開発事業を行っている。また、連結子会社(株)森林公園ゴルフ倶楽部等においてゴルフ場の開発・運営等を行っている。

(3) その他の事業

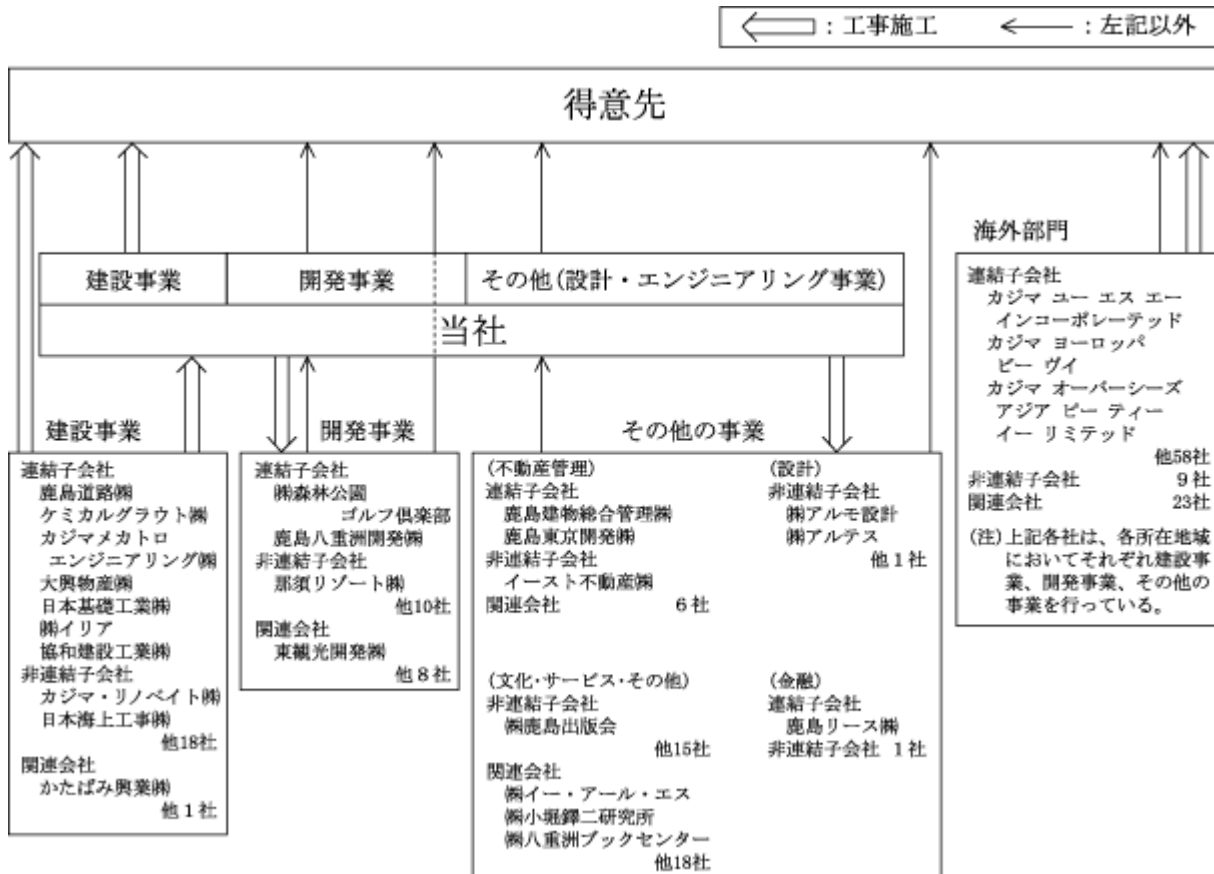
設計・エンジニアリング事業

当社が意匠・構造設計するにあたり、その実施設計の一部を非連結子会社(株)アルモ設計、(株)アルテスに発注している。

上記以外の事業(金融、不動産管理、文化・サービス・その他)

連結子会社鹿島リース(株)は、得意先のほか、当社グループの国内各社にOA機器を主とするリースを行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大興物産(株) *1	東京都千代田区	百万円 400	建設事業	79.6	建設資材・建設機械等の加工及び販売、内外装工事等の請負を行っており、当社が工事施工に伴う資機材及び建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員7人、従業員なし
鹿島道路(株) *2	東京都文京区	百万円 4,000	建設事業	51.0 (1.0)	道路舗装業を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
鹿島リース(株)	東京都港区	百万円 400	その他の事業	100	建設プロジェクト等に関する融資、各種物件のリース及び売買を行っており、当社に建設工事を発注している。また、当社グループにリース機器を納入しているほか、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員5人、従業員3人
鹿島八重洲開発(株)	東京都千代田区	百万円 3,000	開発事業	100	ビル開発事業を行っており、当社に建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員6人
カジマメカトロエンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 400	建設事業	100	建設用機械の製造・施工を行っており、当社に建設用機械を納入している。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員5人、従業員3人
ケミカルグラウト(株)	東京都港区	百万円 300	建設事業	100	建設基礎工事の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員1人
協和建設工業(株)	東京都豊島区	百万円 290	建設事業	87.0	給排水衛生・空調設備工事等の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員3人
日本基礎工業(株)	東京都港区	百万円 200	建設事業	100	建設基礎工事の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員2人
鹿島建物総合管理(株)	東京都千代田区	百万円 100	その他の事業	100	建物の管理・メンテナンス業務を行っており、当社グループから建物の管理等を受託している。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
鹿島東京開発(株)	東京都江東区	百万円 100	その他の事業	100	当社の保有するビルの賃貸、管理及び運営を行っているとともに、ホテルの経営を行っている。また、当社が建物等を賃貸しているほか、運転資金を貸付けている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員1人
(株)イリア	東京都港区	百万円 50	建設事業	100	インテリアの企画・製作・販売・施工を行っており、当社が工事施工に伴う家具・備品等及び内装工事を発注している。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員2人
(株)森林公園ゴルフ倶楽部	埼玉県大里郡寄居町	百万円 50	開発事業	100	ゴルフ場の経営を行っている。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員8人、従業員1人
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	New York U.S.A.	千US\$ 5,000	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの北米における子会社の統括及び関係会社への投融資を行っている。 当社との役員の兼務...役員8人、従業員2人
カジマ・ インターナショナル・ インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	US\$ 4	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員4人
カジマ・コンストラクション・ サービス・ インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 401	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員2人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ハワイアン・ドレッシング・コンストラクション・カンパニー	Honolulu U.S.A.	千US\$ 26	建設事業	100 (100)	当社グループの米国ハワイ州における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員2人
ザ・オースティン・カンパニー・インコーポレーテッド	Cleveland U.S.A.	US\$ 1	建設事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員1人
カジマ・アソシエイツ・インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	US\$ 101	その他の事業	100 (100)	当社グループの北米における建設事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員1人
カジマ・リアルエステート・デベロップメント・インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	千US\$ 4,169	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員3人
インダストリアル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 10	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における工業団地開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
ウィザースプーン・プロパティーズ・インコーポレーテッド	Rochelle Park U.S.A.	千US\$ 2,000	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
コマースナル・デベロップメント・インターナショナル・インコーポレーテッド	New York U.S.A.	US\$ 200	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
カジマ・デベロップメント・コーポレーション	Monterey Park U.S.A.	US\$ 100	開発事業	100 (100)	当社グループの北米における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員2人
KUD・インターナショナル・L.L.C.	Santa Monica U.S.A.	千US\$ 1,500	開発事業	100 (100)	当社グループの北米及び英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	New York U.S.A.	US\$ 1	その他の事業	100 (100)	当社グループの米国における関係会社への融資を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員3人
カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド*5	New Castle U.S.A.	千US\$ 1,000	開発事業	100	当社グループの米国ハワイ州における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員1人
カジマ・コナ・カンパニー*4 *5	Kaupulehu -Kona U.S.A.	千US\$ 200	開発事業	100 (100)	当社グループの米国ハワイ州における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員4人
カジマ・カウブレフ・インク*5	Kaupulehu -Kona U.S.A.	千US\$ 1	開発事業	100 (100)	当社グループの米国ハワイ州における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
イースト・ウェスト・デベロップメント・コーポレーション	Los Angeles U.S.A.	千US\$ 58,000	開発事業	67.6	当社グループの北米におけるホテル経営を行っており、当社が設備資金を貸付けている。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員2人
カジマ・ヨーロッパ・ビー・ヴィ*1	Amstelveen Holland	千EUR 286,826	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの英国を除く欧州における子会社の統括及び欧州における関係会社への投融資を行っており、当社が運転資金を貸付けている。 当社との役員の兼務...役員8人、従業員5人
カジマ・ヨーロッパ・メッセトゥム・ビー・ヴィ	Amstelveen Holland	千EUR 18	開発事業	100 (100)	当社グループのドイツにおける開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ・ヨーロッパ・S.A.S.	Paris France	千EUR 14,000	開発事業 その他の事業	100 (100)	当社グループのフランスにおける子会社の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
カジマ・フランス・デベロップメント・S.A.R.L.	Paris France	千EUR 14,987	開発事業	100 (100)	当社グループのフランスにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッド *1 *4	London U.K.	千STG 141,400	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループの英国における子会社の統括及び関係会社への投融資を行っており、当社が運転資金を貸付けている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員5人
カジマ・コンストラクション・ヨーロッパ(U.K.)リミテッド *1 *4	London U.K.	千STG 86,000	建設事業	100 (100)	当社グループの英国における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員6人
カジマ・プロパティ・ホールディングス・リミテッド *1	London U.K.	千STG 44,007	開発事業	100 (100)	当社グループの英国における開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
カジマ・U.K.・デベロップメント・リミテッド	London U.K.	千STG 4,300	開発事業	100 (100)	当社グループの英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
ストックレー・パーク・コンソーシアム・リミテッド	London U.K.	千STG 20	開発事業	58.3 (58.3)	当社グループの英国における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員2人
カジマ・パートナーシップス・リミテッド	London U.K.	千STG 100	開発事業	100 (100)	当社グループの英国におけるPFI事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
グローブハウス・U.K.・リミテッド	London U.K.	千STG 2,800	その他の事業	100 (100)	当社グループの英国におけるビル賃貸、管理及び運営を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員3人
カジマ・デザイン・ヨーロッパ・リミテッド	London U.K.	千STG 700	その他の事業	100 (100)	当社グループの欧州における建設事業・開発事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員6人
カジマ オーバーシーズアジア ピー ティー イー リミテッド *1	Singapore	千S\$ 230,814	建設事業 開発事業 その他の事業	100	当社グループのアジアにおける子会社の統括及び関係会社への投融資を行っている。 当社との役員の兼務...役員8人、従業員7人
カジマ・マレーシア・SDN. BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千M\$ 1,000	建設事業	100 (100)	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
P.T.カジマ・インドネシア	Jakarta Indonesia	千RP 509,160	建設事業	80.0 (80.0)	当社グループのインドネシアにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人
パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	Singapore	S\$ 2	開発事業	100 (100)	当社グループのインドネシアにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員5人
K・デベロップメント・PTE・リミテッド	Singapore	S\$ 2	開発事業	100 (100)	当社グループのインドネシアにおける開発事業の統括を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員5人
カジマ・デザイン・アジア・PTE・リミテッド	Singapore	千S\$ 2,000	その他の事業	100 (100)	当社グループのアジアにおける建設事業・開発事業に係る設計業務を行っている。 当社との役員の兼務...役員3人、従業員5人
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	Singapore	千S\$ 200	その他の事業	100 (100)	当社グループのアジアにおける関係会社への融資を行っている。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員4人
中鹿营造股份有限公司	台北市	千NT\$ 300,000	建設事業	100	当社グループの台湾における建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員6人
その他24社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱イー・アール・エス	東京都港区	百万円 200	その他の事業	50.0	自然災害リスク・環境リスク解析・調査診断業務を行っており、当社がその業務の一部を発注している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員2人
㈱小堀鐸二研究所	東京都港区	百万円 20	その他の事業	25.0	土木・建築構造物に関する解析・設計・施工及びコンサルティングを行っており、当社がその業務の一部を発注している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員1人
東観光開発㈱	東京都中央区	百万円 10	開発事業	50.0	ゴルフ場の経営を行っている。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員なし
㈱八重洲ブックセンター	東京都中央区	百万円 95	その他の事業	26.3	書籍の販売を行っている。また、当社が建物等を賃貸している。 当社との役員の兼務...役員1人、従業員1人
かたばみ興業㈱ *3	東京都港区	百万円 100	建設事業	15.8	建設資材の販売、造園工事、保険代理業等を行っており、当社が工事施工に伴う資材及び建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員2人
その他56社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。

3 *1: 特定子会社に該当する。

4 *2: 有価証券報告書を提出している。

5 *3: 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。

6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

7 *4: 債務超過会社。債務超過の額は次のとおりである。

カジマ・コナ・カンパニー 15,752百万円

カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッド 10,871百万円

カジマ・コンストラクション・ヨーロッパ(U.K.)リミテッド 15,704百万円

8 *5: 平成18年6月6日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続き中である。

9 外貨については、次の略号で表示している。

US\$.....米ドル

EUR.....ユーロ

STG.....英ポンド

S\$シンガポールドル

M\$マレーシアドル

RPインドネシアルピア

NT\$.....台湾ドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,616 [1,485]
開発事業	2,124 [103]
その他の事業	2,211 [671]
合計	15,951 [2,259]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,234 [1,071]	44.2	19.4	9,357,366

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学者等を含めた在籍者数は、9,729人である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

鹿島建設社員組合と称し、昭和21年6月12日に結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は8,077名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国や中国をはじめ、全般的に好調さを持続した。我が国経済は、民間設備投資の増加傾向が続くとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、総じて着実な回復基調を辿った。

国内建設市場については、民間部門は、企業収益の拡大や旺盛な不動産需要を背景に増勢を維持する一方、公共投資は、厳しい財政状況のもとで減少が続いた。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高については、当社における完成工事高の増加を主因として、前連結会計年度比5.2%増の1兆7,752億円余となった。

利益については、当社における完成工事総利益の増加等により、営業利益は前連結会計年度比18.3%増の557億円余、経常利益は前連結会計年度比17.1%増の553億円余となった。また、当期純利益についても、英国建設事業の抜本的な見直しに伴う事業再編損失60億円余を特別損失に計上したものの、前連結会計年度比70.3%増の225億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

受注高は、当社並びに海外連結子会社における減少を主因として、1兆4,627億円余(前連結会計年度比9.7%減)となった。このうち当社の受注高は、土木工事3,013億円余(前連結会計年度比12.3%減)、建築工事9,110億円余(前連結会計年度比8.5%減)の合計1兆2,123億円余(前連結会計年度比9.5%減)となっている。

完成工事高は、当社建築工事における増加を主因として、前連結会計年度比10.0%増の1兆5,126億円余となった。このうち当社の完成工事高は、土木工事3,245億円余(前連結会計年度比7.5%増)、建築工事9,322億円余(前連結会計年度比11.5%増)の合計1兆2,567億円余(前連結会計年度比10.4%増)となっている。

完成工事総利益は、当社建築工事における増加を主因として、前連結会計年度比12.1%増の1,150億円余となった。なお、当社の完成工事総利益率については、前連結会計年度比横ばいの9.1%となっている。

営業利益は、完成工事総利益の増加等により、前連結会計年度比49.4%増の405億円余となった。

(開発事業)

売上高は、海外連結子会社において増加したものの、当社において前連結会計年度に大型開発プロジェクトの引渡しがあったことによる反動減等から、前連結会計年度比26.1%減の1,508億円余となった。

営業利益は、前連結会計年度比13.5%減の168億円余となった。

(その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高1,117億円余(前連結会計年度比4.1%増)、営業利益11億円余(前連結会計年度比81.6%増)となった。

所在地別セグメント

(日本)

売上高は、当社における完成工事高の増加を主因として、1兆5,531億円余(前連結会計年度比4.7%増)となった。営業利益は、当社において開発事業等総利益が減少した反面、完成工事総利益が増加したこと等により、590億円余(前連結会計年度比1.5%増)となった。

(北米)

売上高は、開発事業等売上高の増加を主因として、1,357億円余(前連結会計年度比26.3%増)となった。営業利益は、開発事業等総利益の増加等により、91億円余(前連結会計年度比823.5%増)となった。

(欧州)

売上高は、完成工事高の減少を主因として、282億円余(前連結会計年度比20.9%減)となった。営業損益は、建設事業における業績低迷が続いたこと等により、139億円余の損失(前連結会計年度は148億円余の損失)となった。

(アジア)

売上高は、完成工事高の減少を主因として、580億円余(前連結会計年度比4.2%減)となった。営業利益は、完成工事総利益の減少等により、14億円余(前連結会計年度比48.6%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、534億円余の収入超過（前連結会計年度比39.0%減）となった。これは、税金等調整前当期純利益503億円余に減価償却費178億円余等の調整を加味した収入のほか、未成工事支出金の減少323億円余等があった一方、その他たな卸資産の増加353億円余及び未成工事受入金・開発事業等受入金の減少177億円余等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、148億円余の支出超過（前連結会計年度は161億円余の収入超過）となった。これは、主として有形固定資産の取得・売却による収支が161億円余の支出超過となったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュベースの有利子負債削減額289億円余及び配当金の支払額68億円余等により、359億円余の支出超過（前連結会計年度比49.6%減）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から42億円余増加し1,438億円余となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	1,619,394	1,462,799	156,594	9.7

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	1,375,803 (81.5%)	1,512,699(85.2%)	136,895	10.0
開発事業 (百万円)	204,266 (12.1%)	150,857(8.5%)	53,409	26.1
その他の事業 (百万円)	107,309 (6.4%)	111,716(6.3%)	4,407	4.1
合計 (百万円)	1,687,379 (100 %)	1,775,273(100 %)	87,893	5.2

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

〔参考〕提出会社単独の受注高、売上高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							(%)	(百万円)		
前事業 年度 自 至 平成 16年 4月 1日 平成 17年 3月 31日	建設 事業	建築工事	792,302	995,664	1,787,966	836,080	951,886	4.8	45,356	857,306
		土木工事	507,832	343,643	851,476	301,894	549,581	6.9	37,881	291,469
		計	1,300,134	1,339,308	2,639,443	1,137,975	1,501,468	5.5	83,237	1,148,775
	開発事業等	91,419	145,146	236,565	158,251	78,314				
	合計	1,391,554	1,484,454	2,876,009	1,296,226	1,579,782				
当事業 年度 自 至 平成 17年 4月 1日 平成 18年 3月 31日	建設 事業	建築工事	951,886	911,030	1,862,917	932,206	930,711	3.4	31,311	918,162
		土木工事	549,581	301,352	850,933	324,571	526,362	3.3	17,524	304,214
		計	1,501,468	1,212,382	2,713,851	1,256,777	1,457,073	3.4	48,836	1,222,376
	開発事業等	78,314	161,617	239,931	84,504	155,427				
	合計	1,579,782	1,374,000	2,953,782	1,341,282	1,612,500				

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致する。
 4 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

受注高における受注方法別比率等

(イ)建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	建築工事	72.9	27.1	100
	土木工事	21.9	78.1	100
当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	建築工事	54.1	45.9	100
	土木工事	20.0	80.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(ロ)開発事業等は一般売出し、受託による。

売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	建設事業	建築工事	78,568	757,511	836,080
		土木工事	206,230	95,664	301,894
		計	284,799	853,175	1,137,975
	開発事業等		2,623	155,627	158,251
	合計		287,422	1,008,803	1,296,226
当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	建設事業	建築工事	60,878	871,327	932,206
		土木工事	195,810	128,760	324,571
		計	256,689	1,000,088	1,256,777
	開発事業等		3,262	81,241	84,504
	合計		259,952	1,081,329	1,341,282

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額80億円以上の主なもの

発注者	工事名称
中部電力(株)	浜岡原子力発電所 5号機 原子炉建屋建設
西武鉄道(株)	東京プリンスホテルパークタワー建設
住友生命保険(相)	汐留住友ビル建設
住友不動産(株)	
東北電力(株)	東通原子力発電所第 1号機 発電所本館建屋建設
興和不動産(株)	赤坂インターシティ・ホームマツバイカウント建設
パイオニア(株)	パイオニアディスプレイプロダクツ山梨工場 1号棟建設
日本道路公団中部支社	第二東名高速道路 矢作川橋西工区建設

当事業年度請負金額130億円以上の主なもの

発注者	工事名称
三井不動産(株)	日本橋三井タワー建設
三菱地所(株)	東京ビルディング建設
東日本旅客鉄道(株)	
(株)東京三菱銀行	志賀 2号機発電所本館建屋建設
北陸電力(株)	
ユーディーエックス特定目的会社	秋葉原UDX建設
台湾經濟部水利署	基隆河分水路トンネル建設
キヤノン(株)	キヤノン矢向プロジェクト建設
東京電力(株)	神流川発電所(発電所工区)建設

2 前事業年度及び当事業年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持高(平成18年3月31日現在)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業	建築工事	70,891	859,820	930,711
	土木工事	386,719	139,642	526,362
	計	457,610	999,462	1,457,073
開発事業等		838	154,589	155,427
合計		458,448	1,154,051	1,612,500

(注) 手持工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称	完成予定年月
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年2月
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト第1期建設	平成21年9月
東日本旅客鉄道(株) 三井不動産(株)	グラントウキョウ ノースタワー(期)建設	平成19年10月
東日本旅客鉄道(株) 鹿島八重洲開発(株) 新日本石油(株)	グラントウキョウ サウスタワー建設	平成19年8月
(株)フジテレビジョン 三菱地所(株)	(仮称)フジテレビ臨海副都心スタジオ建設	平成19年3月
東京急行電鉄(株) 三菱倉庫(株) 三井不動産(株) 三菱商事(株)	M.M.TOWERS FORESIS <フォレシス>建設	平成20年1月
オリックス・リアルエステート(株) 住友商事(株) (株)新日鉄都市開発 伊藤忠都市開発(株)	芝浦アイランドケーパタワー建設	平成18年12月
(株)明電舎 (株)世界貿易センタービルディング (株)サンケイビル (株)島津商会	(仮称)大崎西口開発計画	平成19年8月
(株)島津商会	サンケイビル西梅田プロジェクト建設	平成20年7月
名古屋第一赤十字病院	名古屋第一赤十字病院改築	平成21年11月

3 【対処すべき課題】

顧客ニーズの一層の高度化・多様化や公共工事の入札における総合評価方式の拡大など、建設業を取り巻く経営環境は急激に変化しており、当社グループは、新しい競争時代における成長戦略の第一歩として、平成18年度を初年度とする新たな3ヵ年計画「中期経営計画(2006~2008年度)」をスタートさせた。

同計画においては、中核である建設事業のさらなる競争力強化に向けて、営業・設計・施工の一層の連携を図るとともに、開発事業の積極的推進、環境事業やPFI事業の強化等により、連結経常利益600億円以上を安定的に確保できる体制を構築し、さらに一段高い利益水準を目指していくこととしている。同時に、前向きな投資とステークホルダーへの還元を図りつつ、有利子負債の削減と株主資本の充実を進めることにより、D/Eレシオ1倍程度の達成を図っていく方針である。

さらに、経営環境の変化に即し、価格競争力・品質監理体制の強化に向けた組織・人員体制の見直し、研究・技術開発の重点的推進、リスク管理を含めた内部統制システムの整備・強化など、経営の一層の効率化と企業競争力の向上にスピードをもって臨んでいく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っている。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産・有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、または、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 繰延税金資産

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えているが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性がある。

(7) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を、大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は95億円余であり、主な成果は次のとおりである。

(建設事業)

1. 当社

(1) 防災・減災関連技術

地震対策関連

気象庁の緊急地震速報をもとに、建設現場における震度や地震の到着時刻を高精度に予測し警戒情報や制御信号を伝える「鹿島早期地震警報システム」を開発し、国内で初めて超高層マンション建設現場に適用した。

火災・水害関連

山地における雨水の流出状況がシミュレート可能な「山地降雨流出予測解析システム」を開発し、既に開発済みの「都市型水害予測解析システム」と併せて活用することで、都市域から山地までの洪水対策を提案することを可能とした。また、微細な水粒子の幕で防火区画を形成するシステム「ウォータースクリーン」について国土交通省から特定防火設備としての一般認定を取得した。

(2) 都市再生関連技術

シールドトンネル関連

非開削で道路トンネルのランプ部を構築できる「太径曲線パイプルーフによる大断面地下空間非開削構築工法」の下向き工法について実工事での適用を開始した。また、同工法の上向き工法及び地上部分の占有幅を縮小し簡易に本線トンネルとランプ部を接合できる「合流シールド工法」については機能向上を進めている。シールド掘進を行いながら拡幅できる「部分拡幅シールド工法（V A S A R Aシールド）」は、世界で初めて地盤改良を伴わない部分拡幅工法として実工事（セグメント内径2.0m）に適用し、さらに中口径工事への適用を計画・準備中である。

鉄道・道路及び周辺施設関連

列車運行時間帯においても駅舎改築などの施工ができ、工期・工費の大幅削減が可能な「スカイパイリング工法」を鉄建建設㈱との共同研究で開発した。

(3) 産業施設関連技術

電子デバイス生産施設関連

生産施設内のレイアウトの自由度を向上するとともに、地震による操業停止リスクを低減させることが可能な「多層階免震工場」を開発した。また、簡単な入力項目による「地震リスク簡易評価システム」を開発し、営業に活用している。

農業・植物生産関連

大規模温室の計画・設計を支援する技術として、建築空間の環境予測手法に植物の光合成蒸散モデルを組み合わせることにより、温室内環境を予測評価する技術を開発した。

(4) 環境関連技術

廃棄物資源化・リサイクル関連

生ごみを高温メタン発酵菌により高効率に分解処理しバイオガスを取り出す「メタクレス」システムを日処理量50トン規模に大型化する技術の実用化に目処をつけ、成果の一部を国内最大級の芋焼酎粕リサイクルプラントに適用した。

土壌・地下水汚染浄化関連

嫌気バイオ促進剤を用いた揮発性有機化合物（VOC）汚染土壌の浄化技術に関して、事前の適用性評価及び設計手法等を確立した。また、土壌汚染工事や地下構造物工事に関して、地下水の採取と地下水圧の測定を一つの観測孔だけで高精度に行える地下水モニタリングシステムを開発した。

地球環境分野関連

屋外空間の温熱環境シミュレーションと評価指標を開発し、街区や複数の建物に囲まれた空間の快適性評価設計手法を構築した。実測との比較によりその精度確認を行い、大学キャンパス改築による屋外温熱環境の改善効果検討に適用した。

(5) 設計・施工合理化及び高付加価値関連技術

材料・施工関連

鉄筋コンクリート構造の床スラブに対し、ひび割れ発生リスクの定量評価とひび割れ制御工法の合理的選択が可能となる解析・設計法を開発し、物流施設に適用してその精度と実用性を確認した。また、山岳トンネルの健全性を判断するためにコンクリートの厚さを電磁波で計測する「速度解析型電磁波レーダ装置」を開発し、実構造物で従来型に比べ格段に高精度に計測できることを確認した。

新構造・新構工法関連

超高層マンション用に開発したスーパーRCフレーム構法と、中低層建物用ローコスト構法であるニューNEOS構法の長所を兼ね合わせた「ハイブリッドマルチタワー」構法を超高層ビル向けに開発し、施工中である。また、地震時に場所打ち杭の頭部への被害を低減する杭頭半固定工法「キャプテンパイル工法」を開発し、(財)日本建築センターの一般評定を取得した。

高品質空間関連

学校や住宅で問題となる室内空気中の揮発性有機化合物（VOC）を簡易・短時間、かつ確実に除去できる「天井カセット形パッケージエアコン室内機用VOC除去フィルタ」を開発した。

センシング・モニタリング関連

光ファイバーを用いて、構造物の健全性を診断する新しい構造物モニタリングシステムを開発し、実構造物でその有効性を確認した。本システムは、「BOCDA方式」という新しい方式を採用し、任意の計測点において高い精度でひずみを計測できる画期的なシステムである。

2. 鹿島道路(株)

舗装に関する新材料、新工法の開発

合理化施工対応の「タイヤローラ転圧時付着防止装置」、情報化施工対応の「新3D-MCシステム」等について、実工事に適用しながら機能向上を進めている。

また、環境対応の「低振動舗装」、「大気浄化舗装」、「透水性舗装システム」、「電動建機」、リサイクル技術である「排水性舗装骨材の再利用」等を開発中である。

3. ケミカルグラウト(株)

地盤改良技術の開発

自在ボーリング工法にスリーブ注入方式の薬液注入工法を組合せ商品化することにより、大幅なコストダウンを可能とした。また、水平ジェットグラウト工法の開発においては、最も難しいとされる地下水位以下の緩い砂層で直径2mの改良体の造成に成功した。

(開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、概ね年度当初の予想並びに前連結会計年度の実績を上回る結果となった。すなわち、売上高については、前連結会計年度において当社による大型開発プロジェクトの引渡しがあったことにより、開発事業等売上高が反動減となったものの、当社における完成工事高の増加がこれを上回ったこと等から、2連結会計年度連続で増加した。これに伴い、売上総利益、経常利益についても同様に増加となり、さらに、前連結会計年度では関係会社事業再編支援損失など合計244億円余の特別損失を計上していたこと等から、当期純損益は、英国建設事業の抜本的な見直しに伴う事業再編損失60億円余を特別損失に計上したものの、2連結会計年度連続で改善している。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年計画については、当初の計画をほぼ達成しており、さらに、新たな中期経営計画(2006～2008年度)に掲げた連結経常利益600億円以上の安定的確保等の達成に向け、グループ一丸となって強力に取り組んでいく方針である。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から340億円余減少し、534億円余の収入超過となった。この減少は、税金等調整前当期純利益が143億円余増加するとともに、売上債権の増減による収支が711億円余改善するなどのキャッシュ・フロー増加要因があったものの、その他たな卸資産の増減による収支が806億円余、仕入債務の増減による収支が466億円余それぞれ悪化したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の161億円余の収入超過から148億円余の支出超過に転じた。これは、有形固定資産及び投資有価証券の売却等による収入が270億円余減少したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減等に充当したことにより、359億円余の支出超過となった。

これらの結果、当連結会計年度末の手元資金(現金及び現金同等物)の残高は、前連結会計年度末から42億円余増加し、1,438億円余となった。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として、総額1,000億円のコミットメントライン契約を締結している。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比較して882億円余増加し、1兆9,059億円余となった。これは主として、保有株式等の時価上昇による含み益の増加等により投資有価証券が1,104億円余増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して143億円余増加し、1兆5,973億円余となった。これは主として、工事量の増加により仕入債務が194億円余、預り金が117億円余それぞれ増加した一方で、有利子負債が173億円余減少したことによるものである。

資本合計は、前連結会計年度末と比較して781億円余増加し、2,979億円余となった。これは主として、前述の株式等の含み益が増加したことに伴うその他有価証券評価差額金の増加577億円余並びに当期純利益の計上225億円余によるものである。

この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末の12.1%から15.6%に改善している。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内建設市場は、今後も需要の減少と競争の激化が避けられない見通しであり、建設各社を取り巻く経営環境は、中長期的に厳しい状況が続くものと予想される。

こうした中、当社グループでは、将来にわたって継続的な成長・発展を遂げていくため、より高い収益力の実現と企業価値の向上を図るとともに、財務体質の一層の改善等により、安定した経営基盤の確立に努めていく方針である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、開発事業を中心に全体で219億円余の設備投資を実施した。

建設事業においては、当社における事業用建物の建設等を中心に80億円余の設備投資を実施した。

開発事業においては、賃貸事業用建物の建設等を中心に114億円余の設備投資を実施した。

その他の事業においては、事業用資産の購入を中心に28億円余の設備投資を実施した。

上記設備投資の所要資金については、自己資金及び銀行借入等により賄っている。

(注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

2 上記の設備投資金額には、有形固定資産の他に無形固定資産、長期前払費用が含まれている。

3 上記のセグメント別の記載においては、「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地			
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都港区)	18,116	3,611	2,402,701 [13,635]	69,158	90,886	1,684
札幌支店 (札幌市中央区)	360	7	17,457 [2,432]	535	903	232
東北支店 (仙台市青葉区)	3,100	23	732,080 [2,854]	4,875	7,999	517
関東支店 (さいたま市中央区)	806	9	21,579 [7,126]	1,397	2,213	634
東京事業本部 東京土木支店・東京建築支店 (東京都港区)	1,399	39	11,840 [238]	1,285	2,723	1,840
横浜支店 (横浜市中区)	2,966	34	49,311 [1,560]	3,896	6,896	670
北陸支店 (新潟市)	924	64	14,289 [396]	1,805	2,794	266
名古屋支店 (名古屋市中区)	2,199	34	43,459 [228]	3,227	5,461	598
関西支店 (大阪市西区)	3,342	25	65,794 []	8,124	11,492	1,021
広島支店 (広島市中区)	1,589	30	33,133 []	7,883	9,504	331
四国支店 (高松市)	872	5	7,491 []	896	1,774	158
九州支店 (福岡市博多区)	458	22	8,668 [990]	1,260	1,741	416
海外支店 (東京都新宿区)	146	640	777 []	12	799	168
建築設計本部 (東京都港区)	155	21	[]		177	529
開発事業本部 (東京都千代田区)	40,278	1	1,041,083 []	33,580	73,860	170

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
鹿島道路株 本店他 (東京都文京区)	建設事業	4,906	3,106	417,041 〔 〕	9,500	17,512	1,118
鹿島リース株 本社 (東京都港区)	その他の事業	14,102	3,129	17,152 〔 〕	830	18,061	31

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社	開発事業	12,735	318	188,185 〔 〕	3,848	16,902	525
カジマ・コナ・ ホールディングス・ インコーポレーテッド (New Castle U.S.A) 傘下2社	開発事業	14,642	1,085	242,811 〔 1,616,031 〕	1,529	17,257	1,065

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は建設事業の他に開発事業並びにその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は6,854百万円であり、賃借中の土地の面積については、〔 〕内に外書きで記載している。
 4 土地及び建物のうち賃貸中の主なものとして、以下のものがある。

会社名 事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
鹿島建設株		
東北支店	615,127	12,607
関西支店	55,408	43,008
広島支店	23,491	10,904
開発事業本部	1,041,083	254,885
鹿島リース株		
本社	17,152	124,747
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド 傘下1社	188,185	147,501

5 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

会社名 事業所	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積又は数量 (㎡)	賃借又は リース期間 (年)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	備考
鹿島建設(株)						
本社	建設事業	事業用事務所ビル	延床 16,411	4~8	657	賃借
東北支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 8,222	10	152	賃借
関東支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 3,809	5	301	賃借
名古屋支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 10,477	10	252	賃借
広島支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 6,653	10	148	賃借
"	開発事業	賃貸用事務所ビル	延床 53,892	10	481	賃借
四国支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 5,179	10	117	賃借
九州支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 8,060	10	169	賃借
建築設計本部	建設事業	事業用事務所ビル	延床 11,995	8	476	賃借
開発事業本部	開発事業	賃貸用事務所ビル	延床 62,874	1~10	4,715	賃借
鹿島リース(株)						
本社	その他の事業	賃貸用事務所ビル	延床 16,467	2~20	614	賃借
"	その他の事業	賃貸用土地	158,439	9~30	661	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

(建設事業)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
鹿島建設(株) (仮称)新別館ビル (東京都港区)	建物等	11,092	2,347	自己資金	平成17年3月着手 平成19年5月完成予定

(開発事業)

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
鹿島八重洲開発(株) グラントウキョウ タワー (東京都千代田区)	建物・土地	43,000	29,464	銀行借入	平成11年2月着手 平成19年8月完成予定

(2) 重要な設備の売却

会社名 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期	備考
カジマ・コナ・ ホールディングス・ インコーポレーテッド (New Castle U.S.A.) 傘下2社	建物・土地等 の売却	17,257	平成18年6月	

(その他の事業)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 ロンドン証券取引所	
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(注) ロンドン証券取引所については、平成18年5月16日をもって上場廃止手続きが完了している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月1日	96,000,000	1,057,312,022	17,376,000	81,447,203	17,337,600	49,485,062

(注) 平成15年10月31日を払込期日とする一般募集による新株式発行により増加
新株式の発行形態：有償、発行価額：361.60円、資本組入額：181円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	158	57	765	390	17	56,086	57,473	
所有株式数(単元)	0	412,438	12,964	115,538	191,665	194	317,105	1,049,904	7,408,022
所有株式数の割合(%)	0.00	39.28	1.23	11.00	18.26	0.02	30.21	100	

(注) 1 自己株式1,822,081株は、「個人その他」に1,822単元及び「単元未満株式の状況」に81株含めて記載している。

なお、自己株式1,822,081株は、株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は、1,819,081株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が43単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1の8の11	112,501	10.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	104,509	9.88
鹿島昭一	東京都港区	31,369	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1の8の11	24,989	2.36
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂1の2の7	23,892	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1の1の2	17,742	1.68
財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂6の5の30	14,470	1.37
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1の8の12	14,431	1.36
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1の8の12	13,666	1.29
渥美伊都子	東京都文京区	13,265	1.25
計		370,836	35.07

(注) 1 大和住銀投信投資顧問株式会社から平成17年9月7日付及び平成18年3月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年2月28日現在で39,599千株(株式所有割合3.75%)の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成17年11月15日付及び平成18年2月15日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の4の5	32,320	3.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2の4の1	854	0.08
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, U.K.	200	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1の4の5	6,069	0.57
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3の2の15	19,543	1.85
計		58,986	5.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 6,696,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 1,043,208,000	1,043,162	
単元未満株式	普通株式 7,408,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,043,162	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社の保有の自己株式1,819,000株及び鹿島道路株式会社が退職給付信託に拠出した当社株式4,877,000株である。

- 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式43,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式3,000株が含まれている。
なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1の2の7	1,819,000		1,819,000	0.17
鹿島道路株式会社	東京都文京区後楽1の7の27		4,877,000	4,877,000	0.46
計		1,819,000	4,877,000	6,696,000	0.63

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に含まれている。
- 2 鹿島道路株式会社は、当社株式4,877,000株を退職給付信託に拠出しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1の8の11)名義の当社株式につき、議決権行使に関する指図を行うことができるが、当該株式は旧商法第241条第3項に規定する株式であり議決権は有しない。
なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社(大阪市中央区北浜4の5の33)から再信託を受けている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

(1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。

当事業年度の配当については、当事業年度における業績及び今後の経営環境等を勘案し、当初予定のとおり1株当たり年6円の普通配当(うち中間配当3円)を実施することとした。

内部留保金については、財務体質の強化等のために活用していく方針である。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	469	390	477	469	804
最低(円)	295	216	218	335	365

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	607	631	696	804	760	745
最低(円)	492	559	595	663	605	616

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		梅田 貞夫	昭和9年3月29日生	昭和33年3月 京都大学工学部土木工学科卒業 同 35年3月 京都大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 同 62年2月 当社秘書役 平成元年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼務 同 3年4月 当社建設総事業本部企画本部副本部長兼務 同 年6月 当社常務取締役 同 4年2月 当社専務取締役 同 年3月 当社建設総事業本部営業本部長 同 6年6月 当社代表取締役副社長、関西担当 同 8年6月 当社代表取締役社長、建設総事業本部長 同 11年6月 当社建設総事業本部海外事業本部長兼務 同 12年10月 当社海外事業本部長 同 13年3月 工学博士 同 17年6月 当社代表取締役会長(現任)	10
代表取締役 社長	執行役員社長	中村 満義	昭和18年3月15日生	昭和40年3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 同 年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報室長 同 8年6月 当社取締役 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部営業担当 同 12年10月 当社営業本部営業担当 同 14年6月 当社専務取締役、営業本部長兼関西営業本部長 同 17年6月 当社代表取締役社長(現任)兼執行役員社長(現任)	12
代表取締役	執行役員副社長 土木、安全衛生・環境管理(土木)担当、環境本部、原子力部(土木)、機械部管掌	川合 勝	昭和13年7月10日生	昭和36年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年同月 当社入社 平成4年3月 当社秘書役 同 年6月 当社取締役 同 6年6月 当社常務取締役、企画担当 同 7年6月 当社建設総事業本部営業第二本部長 同 8年6月 当社専務取締役 同 9年6月 当社建設総事業本部土木技術本部長 同 10年6月 当社代表取締役副社長、土木(現任)、機械、安全衛生、建設公害防止担当 同 11年6月 当社建設総事業本部土木技術本部長 同 15年6月 当社環境担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼執行役員副社長(現任)、環境本部(現任)、原子力部(土木)(現任)、機械部管掌(現任) 同 17年8月 当社安全衛生・環境管理(土木)担当(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員副社長 企画本部長、秘書室、CSR推進室、ITソリューション部管掌	渥美直紀	昭和24年11月29日生	昭和48年3月 慶応義塾大学法学部法律学科卒業 同 52年3月 慶応義塾大学大学院法律学研究科修了 同 61年7月 当社参与 平成7年6月 当社取締役、営業担当 同 年同月 大興物産株式会社代表取締役会長 同 8年6月 当社建設総事業本部営業本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部営業担当 同 11年6月 当社建設総事業本部営業本部営業企画担当 同 12年6月 当社専務取締役 同 年10月 当社営業本部営業企画担当 同 13年6月 当社経営企画担当 同 14年6月 当社代表取締役副社長、秘書室、人事、監査担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼執行役員副社長(現任)、企画本部長(現任)、CSR担当、秘書室(現任)、監査部、新事業開発部、関連事業部、ITソリューション部管掌(現任) 同 18年6月 当社CSR推進室管掌(現任)	1,742
代表取締役	執行役員副社長 建築、安全衛生・環境管理(建築)担当、開発事業本部、エンジニアリング本部、原子力部(建築)、海外法人統括部管掌	南谷修	昭和13年2月14日生	昭和35年3月 日本大学工学部建築学科卒業 同 年4月 当社入社 平成5年1月 当社建設総事業本部横浜支店副支店長兼建築部長 同 8年6月 当社取締役、建設総事業本部横浜支店長 同 10年6月 当社常務取締役 同 12年10月 当社横浜支店長 同 13年6月 当社専務取締役 同 14年6月 当社代表取締役副社長、建築技術本部長、開発事業、安全衛生・建設公害防止担当 同 15年6月 当社建築(現任)、エンジニアリング担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼執行役員副社長(現任)、開発事業本部(現任)、エンジニアリング本部(現任)、原子力部(建築)(現任)、海外法人統括部管掌(現任) 同 17年8月 当社安全衛生・環境管理(建築)担当(現任)	6
取締役	相談役	鹿島昭一	昭和5年8月12日生	昭和28年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 年4月 当社取締役 同 32年6月 ハーバード大学大学院建築科卒業 同 34年3月 当社代表取締役副社長 同 53年2月 当社代表取締役副会長 同 59年2月 当社代表取締役社長 同 61年3月 工学博士 同 年12月 カジマユーエスエーインコーポレーテッド取締役社長 平成元年11月 カジマヨーロッパビーヴィ取締役社長 同 2年6月 当社代表取締役副会長 同 4年5月 カジマオーバーシーズアジアビーティーイーリミテッド取締役会長 同 6年6月 当社取締役(現任)、相談役(現任)	31,369
取締役	専務執行役員 総務・人事本部長、広報室管掌	網倉和仁	昭和14年3月10日生	昭和36年3月 日本大学法学部新聞学科卒業 同 年同月 当社入社 同 61年1月 当社広報室長 平成5年6月 当社取締役 同 7年6月 当社常務取締役、総務本部副本部長兼総務部長 同 9年6月 当社専務取締役、総務本部長 同 10年6月 当社資材、管財担当 同 13年4月 当社企業行動監理、総務、法務担当 同 15年6月 当社広報担当 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、総務・人事本部長(現任)、安全衛生・環境管理担当、広報室管掌(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 財務本部長	秋山 豪	昭和16年2月3日生	昭和39年3月 学習院大学政経学部経済学科卒業 同 年4月 当社入社 平成6年6月 当社資金部長 同 7年6月 当社取締役 同 9年9月 当社財務本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役 同 11年6月 当社財務本部長 同 12年6月 当社専務取締役 同 13年4月 当社財務管理、主計、資金担当 同 15年6月 当社財務本部長(現任) 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)	10
取締役	専務執行役員 海外支店長	富岡 征一郎	昭和16年8月23日生	昭和43年3月 東京大学工学部土木工学科卒業 同 年4月 当社入社 平成6年6月 当社建設総事業本部海外事業本部副本部長兼営業統括部長 同 8年6月 当社取締役、建設総事業本部営業第二本部副本部長兼河川道路部長 同 10年6月 当社建設総事業本部海外事業本部担当 同 11年6月 当社常務取締役、企画本部長 同 12年10月 当社海外事業本部担当 同 13年4月 当社品質・環境マネジメント、経営企画担当 同 年6月 当社土木技術本部長、海外事業本部直轄事業担当 同 14年6月 当社専務取締役 同 15年6月 当社企画本部長 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、海外支店長(現任)、土木担当	12
取締役	専務執行役員 建築管理本部長	金子 宏	昭和16年5月2日生	昭和40年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 42年3月 東京大学大学院工学研究科修了 同 年4月 当社入社 平成10年6月 当社企画本部長兼建築企画部長 同 12年6月 当社取締役、企画本部副本部長兼建築企画部長 同 13年4月 当社建築企画部長 同 14年6月 当社常務取締役 同 15年6月 当社専務取締役、建築管理本部長(現任) 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)	12
取締役	専務執行役員 土木管理本部長	中洞 好博	昭和15年3月22日生	昭和37年3月 東京農工大学農学部農業土木学科卒業 同 年4月 当社入社 平成8年6月 当社建設総事業本部土木技術本部副本部長兼工務部長 同 9年6月 当社取締役 同 10年6月 当社建設総事業本部土木技術本部長 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部東北支店長 同 12年10月 当社東北支店長 同 15年6月 当社土木管理本部長(現任)兼土木工務部長 同 16年6月 当社専務取締役 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)	15
取締役	専務執行役員 営業本部長	石川 洋	昭和34年3月9日生	昭和60年3月 成蹊大学経済学部経済学科卒業 同 年4月 株式会社西武百貨店入社 平成元年7月 当社参与 同 9年6月 鹿島リース株式会社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役、建設総事業本部営業本部副本部長兼企画本部 同 年10月 当社営業本部副本部長兼企画本部 同 14年6月 当社常務取締役、営業担当 同 16年6月 当社専務取締役 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員(現任)、営業本部長(現任)	255

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		畠 中 達 夫	昭和18年3月19日生	昭和41年3月 東京大学法学部公法学科卒業 同 年4月 当社入社 平成8年6月 当社秘書役 同 9年6月 当社取締役 同 13年6月 当社常務取締役、新事業開発、関連事業担当 同 15年6月 当社常勤監査役(現任)	3
常勤監査役		青 木 昭	昭和18年7月10日生	昭和42年3月 中央大学商学部会計学科卒業 同 37年4月 当社入社 平成12年10月 当社関連事業部長 同 15年6月 当社常勤監査役(現任)	11
常勤監査役		中 村 金 郎	昭和24年6月24日生	昭和47年3月 東京大学法学部公法学科卒業 平成14年6月 株式会社三井住友銀行常任監査役 同 15年6月 三井住友カード株式会社常務取締役 同 15年10月 同社常務執行役員 同 18年6月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		荒 木 浩	昭和6年4月18日生	昭和29年3月 東京大学法学部政治学科卒業 平成5年6月 東京電力株式会社代表取締役社長 同 6年6月 社団法人経済同友会副代表幹事 同 11年5月 社団法人経済団体連合会副会長 同 年6月 東京電力株式会社代表取締役会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長 同 年9月 東京電力株式会社顧問(現任) 同 16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		小 堀 樹	昭和6年2月8日生	昭和31年3月 東京大学法学部公法学科卒業 同 35年4月 弁護士登録 同 50年10月 法務省人権擁護委員 平成3年4月 東京弁護士会会長 同 9年4月 法務省法制審議会委員 同 10年2月 金融危機管理審査委員会委員 同 年4月 日本弁護士連合会会長 同 13年6月 当社監査役(現任) 同 15年4月 財団法人法律扶助協会会長(現任)	-
計					33,480

- (注) 1 監査役 中村 金郎、荒木 浩及び小堀 樹は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2 当社は、業務執行の一層の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の状況は以下のとおりである。
(印は取締役兼務者)

役職	氏名	担当
執行役員社長	中 村 満 義	
執行役員副社長	川 合 勝	土木、安全衛生・環境管理(土木)担当、環境本部、原子力部(土木)、機械部管掌
執行役員副社長	渥 美 直 紀	企画本部長、秘書室、CSR推進室、ITソリューション部管掌
執行役員副社長	南 谷 修	建築、安全衛生・環境管理(建築)担当、開発事業本部、エンジニアリング本部、原子力部(建築)、海外法人統括部管掌
専務執行役員	網 倉 和 仁	総務・人事本部長、広報室管掌
専務執行役員	秋 山 豪	財務本部長
専務執行役員	富 岡 征 一 郎	海外支店長
専務執行役員	金 子 宏	建築管理本部長
専務執行役員	中 洞 好 博	土木管理本部長
専務執行役員	石 川 洋	営業本部長
専務執行役員	大 橋 欣 治	研究・技術開発本部長 兼 技術研究所長
専務執行役員	五十 殿 侑 弘	建築設計担当 兼 小堀研究室

役職	氏名	担当
専務執行役員	岡 本 章	エンジニアリング本部長、建築設計担当
専務執行役員	西 尾 孝 彦	技術担当
専務執行役員	池 端 登	関西支店長
専務執行役員	中 野 征 助	名古屋支店長
専務執行役員	柳 沢 國 男	東京事業本部長 兼 東京建築支店長
常務執行役員	平 田 光 宏	九州支店長
常務執行役員	安 田 巨摩男	安全環境部管掌
常務執行役員	星 埜 弘 明	海外法人統括部管掌
常務執行役員	染 谷 香	財務本部副本部長
常務執行役員	森 光 康 夫	関東支店長
常務執行役員	峯 尾 隆 二	東京土木支店羽田再拡張D滑走路建設工事担当
常務執行役員	村 田 曄 昭	土木営業本部長
常務執行役員	服 部 厚 志	東京建築支店副支店長
常務執行役員	山 口 皓 章	開発事業本部長
常務執行役員	山 本 敏 夫	建築設計本部長
常務執行役員	橋 川 隆	技師長
常務執行役員	小 谷 健 一	環境本部長
常務執行役員	石 川 元 道	総務・人事本部総務部長、総合事務センター管掌
常務執行役員	日名子 喬	営業本部副本部長
常務執行役員	門 馬 卓	内部統制推進室、監査部、法務部、関連事業部、新事業開発部管掌
常務執行役員	赤 沼 聖 吾	東北支店長
常務執行役員	木 戸 徹	関西支店副支店長
執行役員	土 屋 進	土木管理本部技師長
執行役員	工 藤 公 健	札幌支店長
執行役員	市 橋 義 臣	広島支店長
執行役員	住 吉 正 信	関西支店副支店長
執行役員	林 暁	東京事業本部次長
執行役員	田 代 民 治	東京土木支店長
執行役員	岡 部 信 宣	関東支店副支店長
執行役員	林 幸 雄	建築設計本部副本部長
執行役員	山 本 正 明	土木設計本部長
執行役員	石 井 日出男	営業本部副本部長
執行役員	永 田 賢 了	建築管理本部副本部長 兼 建築設備部長
執行役員	長谷川 俊 雄	建築設計本部副本部長
執行役員	内 藤 徹	営業本部副本部長
執行役員	押 味 至 一	横浜支店長
執行役員	八 木 俊 雄	北陸支店長
執行役員	深 見 尚 史	原子力部長
執行役員	石 川 義 則	東京建築支店副支店長 兼 東京建築支店生産計画部長
執行役員	尾 崎 勝	建築設計本部副本部長
執行役員	藤 村 正	名古屋支店副支店長
執行役員	大 竹 文 則	東京建築支店副支店長 兼 東京建築支店建築統括部長
執行役員	岡 昌 男	エンジニアリング本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、「社業の発展を通じて社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーから評価、信頼される企業を目指している。

また、平成18年度を初年度とする新たな中期経営計画においては、「顧客志向の徹底」と「企業倫理の実践」を基本方針として、コンプライアンスと企業の社会的責任（CSR）の徹底を図っていくこととしている。

具体的には、経営の意思決定並びに監督機能を高めるべく、平成17年度に実施した経営機構改革において、取締役員数の削減と執行役員制度の導入を図るなど、適正かつ効率的な経営体制の構築とその運営に努めているほか、社外監査役を含む監査役機能の充実等により、実効性の高い監査を可能とする環境整備を行っている。

併せて、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するため、本年5月、内部統制システム構築の基本方針について取締役会で決議し、これに基づいて必要な施策を実行している。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。取締役の員数は当報告書の提出日現在12名であり、任期は2年としている。

なお、当社では、経営・監督機能と業務執行機能の分離・強化及び経営の効率化・迅速化を目的として、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は当報告書の提出日現在55名であり、任期は1年としている。また、社長をはじめとする一部の執行役員については、取締役が兼務している。

経営会議・特別役員会議

業務執行の効率性を高めるため、「経営会議」と「特別役員会議」を設置している。

「経営会議」は、取締役及び一部の監査役・執行役員から構成し、経営上の重要課題について審議・報告等を行っている。

「特別役員会議」は、取締役、監査役及び執行役員から構成し、取締役会・経営会議での決議・報告事項を周知するとともに、業務執行状況の報告・評価等を行っている。

なお、取締役会の議長は会長が、経営会議及び特別役員会議の議長は社長が担っており、それぞれ意思決定及び監督機能と全般的な業務執行に責任を持つ体制としている。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人トーマツに対する報酬等の額は以下のとおりである。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 50百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 13百万円

(5) CSRに対する取り組み

企業の社会的責任（CSR）をより広く果たしていくため、専任部署として企画本部内に設置していた「CSR推進室」について、本年6月、社長直轄の組織に変更し、機能の強化を図っている。

(6) 情報開示に対する取り組み

企画本部内「IR室」を専任部署として、積極的なIR・広報活動等による適時・適切な会社情報の開示等に努めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		140,664		144,895	
受取手形・ 完成工事未収入金等	3 7	455,516		468,386	
有価証券		227		454	
未成工事支出金		144,894		115,255	
その他たな卸資産	3	191,953		242,822	
繰延税金資産		79,551		63,188	
その他		110,602		108,598	
貸倒引当金		8,341		10,672	
流動資産合計		1,115,069	61.3	1,132,929	59.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1 3	143,997		133,874	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	16,224		17,176	
土地	2 3	157,124		158,357	
建設仮勘定		29,932		33,820	
その他	1	958		955	
有形固定資産合計		348,237		344,184	
2 無形固定資産					
連結調整勘定				547	
その他		11,579		11,698	
無形固定資産合計		11,579		12,245	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3 4 5	225,684		336,114	
長期貸付金	3	27,733		24,237	
長期繰延税金資産		39,740		5,798	
その他	3 5	83,712		77,885	
貸倒引当金		34,027		27,431	
投資その他の資産 合計		342,842		416,604	
固定資産合計		702,660	38.7	773,034	40.6
資産合計		1,817,729	100	1,905,964	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		519,351		538,771	
短期借入金	3	150,956		130,607	
コマーシャル・ペーパー		26,000		24,000	
一年以内償還の社債		55,306		35,808	
未払法人税等		4,657		3,735	
未成工事受入金		172,644		157,249	
開発事業等受入金		64,224		63,036	
預り金				99,388	
完成工事補償引当金		614		936	
工事損失引当金		3,920		4,211	
その他	3	173,817		90,572	
流動負債合計		1,171,495	64.5	1,148,318	60.2
固定負債					
社債		93,755		103,402	
長期借入金	3	149,801		164,686	
長期繰延税金負債				14,193	
土地再評価に係る繰延税金負債	2	16,104		13,958	
退職給付引当金		62,870		64,252	
役員退職慰労引当金		5,795		6,133	
開発事業関連損失引当金		20,439		11,435	
持分法適用に伴う負債		6,022		5,137	
連結調整勘定		19			
その他	3	56,657		65,810	
固定負債合計		411,465	22.6	449,012	23.6
負債合計		1,582,960	87.1	1,597,330	83.8
(少数株主持分)					
少数株主持分	2	15,027	0.8	10,712	0.6
(資本の部)					
資本金	8	81,447	4.5	81,447	4.3
資本剰余金		49,485	2.7	49,485	2.6
利益剰余金		30,665	1.7	48,745	2.5
土地再評価差額金	2	21,061	1.2	18,361	1.0
その他有価証券評価差額金		40,997	2.2	98,748	5.2
為替換算調整勘定		2,412	0.1	2,785	0.1
自己株式	9	1,502	0.1	1,651	0.1
資本合計		219,741	12.1	297,921	15.6
負債、少数株主持分及び資本合計		1,817,729	100	1,905,964	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		1,375,803		1,512,699	
開発事業等売上高		311,576	1,687,379	262,574	1,775,273
売上原価					
完成工事原価	2	1,273,132		1,397,631	
開発事業等売上原価		271,743	1,544,875	223,726	1,621,358
売上総利益					
完成工事総利益		102,671		115,067	
開発事業等総利益		39,833	142,504	38,848	153,915
販売費及び一般管理費	1 2		95,389		98,180
営業利益			47,114		55,734
営業外収益					
受取利息		1,280		1,989	
受取配当金		2,960		4,115	
為替差益				2,773	
連結調整勘定償却額		455			
持分法による投資利益		2,190		1,711	
開発事業出資利益		3,411		1,805	
その他		4,407	14,704	3,213	15,609
営業外費用					
支払利息		8,232		8,480	
貸倒引当金繰入額		2,998		3,151	
その他		3,334	14,565	4,356	15,989
経常利益			47,253		55,354
特別利益					
固定資産売却益	3	2,324		415	
投資有価証券売却益		10,856	13,180	2,361	2,776
特別損失					
固定資産売却損	4	1,874		315	
固定資産除却損	5	925		885	
投資有価証券売却損		360		4	
投資有価証券評価損		890		327	
出資金評価損		242			
事業再編損失	6			6,052	
関係会社事業再編支援損失	7	15,310			
減損損失	8	1,771			
開発事業関連損失引当金繰入額		1,858			
係争和解金		400		188	
災害損失負担金		836	24,469		7,773
税金等調整前当期純利益			35,965		50,357
法人税、住民税及び事業税		3,719		3,644	
法人税等調整額		18,378	22,097	22,827	26,472
少数株主利益			647		1,378
当期純利益			13,219		22,506

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			49,485		49,485
資本剰余金期末残高			49,485		49,485
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,107		30,665
利益剰余金増加高					
当期純利益		13,219		22,506	
土地再評価差額金取崩額			13,219	2,699	25,206
利益剰余金減少高					
株主配当金		5,256		6,830	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		116 (1)		295 ()	
土地再評価差額金取崩額		7,288	12,661		7,126
利益剰余金期末残高			30,665		48,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		35,965	50,357
減価償却費		20,612	17,884
減損損失		1,771	
連結調整勘定償却額		455	
貸倒引当金の増加・減少()額		82	3,056
完成工事補償引当金の増加・減少()額			311
工事損失引当金の増加・減少()額		3,920	
退職給付引当金の増加・減少()額		3,234	1,232
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		488	321
受取利息及び受取配当金		4,240	6,104
支払利息		8,232	8,480
為替差損・益()		454	1,742
持分法による投資損失・利益()		2,190	1,711
固定資産除売却損・益()		475	785
投資有価証券売却損・益()		10,496	2,356
投資有価証券評価損		890	327
関係会社事業再編支援損失		15,310	
開発事業関連損失引当金の増加・ 減少()額		614	9,004
役員賞与金の支払額		122	321
売上債権の減少・増加()額		80,978	9,877
未成工事支出金の減少・増加()額		32,194	32,369
その他たな卸資産の減少・増加()額		45,360	35,305
仕入債務の増加・減少()額		57,061	10,390
未成工事受入金及び開発事業等受入金の 増加・減少()額		4,370	17,769
預り金の増加・減少()額			12,685
その他		17,005	7,383
小計		108,171	61,391
利息及び配当金の受取額		4,348	6,152
利息の支払額		8,284	8,553
関係会社事業再編支援による支出		15,310	
法人税等の支払額		1,435	5,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,489	53,402

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少・増加()額		60	664
有価証券の取得による支出		109	443
有価証券の売却等による収入		130	237
有形固定資産の取得による支出		12,157	19,701
有形固定資産の売却による収入		15,116	3,597
無形固定資産の取得による支出		1,101	1,034
投資有価証券の取得による支出		8,706	12,758
投資有価証券の売却等による収入		23,574	8,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2		535
貸付けによる支出		15,285	7,282
貸付金の回収による収入		9,310	12,540
出資による支出		5,800	1,351
出資金の回収による収入		1,918	
その他		9,276	2,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,104	14,844
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		49,910	221
コマーシャル・ペーパー発行額の 純増加・減少()額		18,000	2,000
長期借入れによる収入		72,202	34,362
長期借入金の返済による支出		70,360	48,024
社債の発行による収入		35,993	43,827
社債の償還による支出		35,739	57,295
自己株式の取得による支出		185	149
配当金の支払額		5,256	6,830
少数株主への配当金の支払額		103	111
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,359	35,999
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	1,702
現金及び現金同等物の増加・減少()額		32,196	4,261
現金及び現金同等物の期首残高		107,476	139,597
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		75	
現金及び現金同等物の期末残高		139,597	143,858

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 71社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度より、カジマヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社2社については株式の売却により関連会社となり、また、子会社1社については重要性がなくなったため、連結の範囲から除外し持分法を適用することとした。なお、カジマユーエスインコーポレーテッドの連結子会社1社及びカジマヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社3社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社数 73社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、協和建設工業(株)、カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッドの連結子会社1社及びカジマユーエスインコーポレーテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社1社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) すべての非連結子会社(62社)及び関連会社(58社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。 主要な関連会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった11社、株式の売却等により連結の範囲から除外した子会社1社及び関連会社2社について、新たに持分法を適用している。また、子会社2社が合併し1社に統合された。なお、清算を完了した子会社4社、株式を売却した関連会社3社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 持分法適用会社の投資差額の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>(1) すべての非連結子会社(61社)及び関連会社(61社)に対する投資について、持分法を適用している。 主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 主要な非連結子会社名 「1 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。 主要な関連会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から、株式の取得により子会社となった3社及び関連会社となった7社について、新たに持分法を適用している。また、清算を完了した子会社2社、株式を売却した子会社2社及び関連会社4社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ並びにカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他57社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。	連結子会社のうち協和建設工業㈱、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他58社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、低価法を適用している。</p> <p>(b)時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(b)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>開発事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>(ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法 国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>なお、前連結会計年度末は、未引渡工事の損失見込額(2,200百万円)を未成工事支出金から控除していたが、リサーチ・センター審理情報〔NO.21〕(平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当連結会計年度末より工事損失引当金として表示している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、連結会計年度末における損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>開発事業関連損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。ただし、その他有価証券の価 格変動リスクのヘッジについては、 時価ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約及び通貨スワップに ついては振当処理の要件を満たして いる場合は振当処理に、金利スワッ プについては特例処理の要件を満た している場合は特例処理によってい る。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金、外貨 建社債及び外貨建予 定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券 ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「デ リバティブ取引の取扱基準」及び 「リスク管理要領書」に基づき、為 替変動リスク、金利変動リスク及び その他有価証券の価格変動リスクを ヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについて は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要 な条件が一致していることを事前テ ストで確認し、また半期毎に当該条 件に変更がないことを事後テストで 確認している。 なお、外貨建予定取引については、 過去の取引実績等を総合的に勘案 し、取引の実行可能性が極めて高い ことを事前テスト及び事後テストで 確認している。 金利スワップについては、事前テス ト及び事後テストにより、ヘッジ対 象とヘッジ手段の過去の変動累計 (おおむね5年間程度)を比率分析に よって評価し、ヘッジ有効性を確認 している。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一であり、ヘ ッジ開始時及びその後も継続して相 場変動またはキャッシュ・フロー変 動を完全に相殺するものと想定する ことができる場合には、有効性の判 定は省略している。 その他有価証券の先渡契約について は、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象 銘柄、対象株式数が一致しており、 ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動 を相殺することを事前テスト及び事 後テストで確認している。 その他 信用リスク極小化のため、デリバテ ィブ取引の契約先はいずれも信用力 の高い国内外の金融機関に限定して いる。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は875,455百万円である。</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。</p> <p>なお、当連結会計年度算入額は587百万円である。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は922,520百万円である。</p> <p>支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。</p> <p>なお、当連結会計年度算入額は1,297百万円である。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、税金等調整前当期純利益は1,771百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券と見なすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合等への出資金を、当連結会計年度から「投資有価証券」に計上している。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は8,069百万円であり、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は10,863百万円である。</p>	
<p>「預り金」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、負債、少数株主持分及び資本合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「預り金」は87,676百万円である。</p>	<p>「預り金」については、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していたが、負債、少数株主持分及び資本合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金」は87,676百万円である。</p>
	<p>「長期繰延税金負債」については、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期繰延税金負債」は12百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>「為替差益」については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は951百万円である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	「連結調整勘定償却額」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「連結調整勘定償却額」は50百万円である。
	「完成工事補償引当金の増加・減少()額」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「完成工事補償引当金の増加・減少()額」は 91百万円である。
	「工事損失引当金の増加・減少()額」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「工事損失引当金の増加・減少()額」は248百万円である。
「役員退職慰労引当金の増加・減少()額」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増加・減少()額」は87百万円である。	
「預り金の増加・減少()額」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、連結貸借対照表における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「預り金の増加・減少()額」は 59,210百万円である。	「預り金の増加・減少()額」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、連結貸借対照表における表示方法を変更したことにより、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「預り金の増加・減少()額」は 59,210百万円である。
「出資金の回収による収入」については、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「出資金の回収による収入」は63百万円である。	「出資金の回収による収入」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「出資金の回収による収入」は0百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 255,869百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額 258,947百万円	
2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17,550百万円		2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 20,150百万円	
3 担保に供している資産及び対応する債務		3 担保に供している資産及び対応する債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等 その他 たな卸資産	332 6,384	短期借入金 長期借入金	379 3,596
土地	61	固定負債 「その他」 (長期預り金)	8
計	6,778		
投資有価証券	67	(注) 1	
長期貸付金	370	(注) 2	
投資その他の資産「その他」 (長期保証金)	154	(注) 3	
(注) 1 持分法適用関連会社(6社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。		(注) 1 持分法適用関連会社(11社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。	
(注) 2 持分法適用関連会社(3社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。		(注) 2 持分法適用関連会社(7社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。	
(注) 3 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。		(注) 3 投資その他の資産「その他」 (出資金) (長期保証金) 3 154	
		(注) 4	
		計	
		10,788	
		投資有価証券	128 (注) 1
		長期貸付金	445 (注) 2
		投資その他の資産「その他」 (出資金) (長期保証金)	3 (注) 3 154 (注) 4
		計	10,788
		受取手形・完成工事未収入金等	314
		その他 たな卸資産	9,083
		建物・構築物	1,328
		土地	61
		流動負債 「その他」 (未払金)	43
		長期借入金	5,987
		固定負債 「その他」 (長期未払金) (長期預り金)	1,338 156

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(注)3 持分法適用子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。
	(注)4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。
4	4 このうち、有価証券貸借契約に基づく貸付が533百万円含まれている。
5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。	5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。
百万円	百万円
投資有価証券(株式) 21,250	投資有価証券(株式) 25,320
投資その他の資産 「その他」(出資金) 14,913	投資その他の資産 「その他」(出資金) 12,047
6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。	6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。
関係会社 百万円	関係会社 百万円
新潟万代島ビルディング㈱ 1,151	新潟万代島ビルディング㈱ 1,151
その他4件 1,892	その他8件 2,786
小計 3,043	小計 3,937
その他	その他
ロータスランド・PTE・ リミテッド 9,080	ロータスランド・PTE・ リミテッド 8,700
塩浜プロパティ特定目的会社 4,200	ラマランド・デベロップメン ト・カンパニー・リミテッド 2,174
当社及び連結子会社従業員 2,175	当社及び連結子会社従業員 1,709
ラマランド・デベロップメン ト・カンパニー・リミテッド 2,006	ポンパノ・ビジネスセンター L.L.C. 1,241
ショニーリッジJV 1,340	ピナクル・インダストリアル センターL.P. 1,215
その他5件 2,203	その他8件 2,947
小計 21,005	小計 17,988
計 24,049	計 21,926
なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。
7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 32,753百万円	7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 7,192百万円
8 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,057,312千株	8 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,057,312千株
9 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 5,256千株	9 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 5,533千株
なお、連結子会社が保有する当社株式の株式数のうち、少数株主持分に相当する株式数は含めていない。また、関連会社が保有する当社株式の株式数については、当社持分に相当する株式数のみを含めている。	なお、連結子会社が保有する当社株式の株式数のうち、少数株主持分に相当する株式数は含めていない。また、関連会社が保有する当社株式の株式数については、当社持分に相当する株式数のみを含めている。
10 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	10 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">35,957</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、10,025百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,324</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 関係会社事業再編支援損失は、当社のゴルフ場関連の関係会社が、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことを契機に、事業の再構築を実施したことに伴い、同社の金融機関に対する借入金の返済資金の一部について、当社が持分の負担割合に応じて、財務的支援を行ったものである。</p>	従業員給料手当	35,957	退職給付引当金繰入額	2,448	役員退職慰労引当金繰入額	718	貸倒引当金繰入額	134	建物・構築物	1,127	土地	1,049	無形固定資産(借地権)	114	その他	33	計	2,324	土地	1,621	建物・構築物	216	その他	36	計	1,874	建物・構築物	715	機械・運搬具・工具器具備品	169	その他	41	計	925	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">38,087</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,514百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> </table> <p>6 事業再編損失は、当社グループの欧州事業全般の再編にあたって、採算が見込まれない英国建設事業の段階的な縮小を図るため、工事契約解除に伴う精算金及びリストラクチャリング費用を計上したものである。</p> <p>7</p>	従業員給料手当	38,087	退職給付引当金繰入額	2,040	役員退職慰労引当金繰入額	1,041	貸倒引当金繰入額	212	土地	323	その他	91	計	415	土地	130	その他	184	計	315	建物・構築物	792	その他	92	計	885
従業員給料手当	35,957																																																												
退職給付引当金繰入額	2,448																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	718																																																												
貸倒引当金繰入額	134																																																												
建物・構築物	1,127																																																												
土地	1,049																																																												
無形固定資産(借地権)	114																																																												
その他	33																																																												
計	2,324																																																												
土地	1,621																																																												
建物・構築物	216																																																												
その他	36																																																												
計	1,874																																																												
建物・構築物	715																																																												
機械・運搬具・工具器具備品	169																																																												
その他	41																																																												
計	925																																																												
従業員給料手当	38,087																																																												
退職給付引当金繰入額	2,040																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,041																																																												
貸倒引当金繰入額	212																																																												
土地	323																																																												
その他	91																																																												
計	415																																																												
土地	130																																																												
その他	184																																																												
計	315																																																												
建物・構築物	792																																																												
その他	92																																																												
計	885																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>8 減損損失 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="153 338 699 483"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>埼玉県他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>北海道他</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>北海道他</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎に、また事業用資産については支店等の単位毎にグルーピングしている。</p> <p>賃貸ビル等に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落並びに競争激化に伴う一部の連結子会社の支店等における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,771百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産928百万円(建物・構築物726百万円、土地201百万円)、遊休資産482百万円(土地186百万円、無形固定資産296百万円)、事業用資産361百万円(建物・構築物115百万円、土地166百万円、その他79百万円)である。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産等については、主として路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	5件	遊休資産	土地等	北海道他	12件	事業用資産	建物及び土地等	北海道他	5件	<p>8</p>
用途	種類	場所	件数														
賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	5件														
遊休資産	土地等	北海道他	12件														
事業用資産	建物及び土地等	北海道他	5件														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定 140,664	現金預金勘定 144,895
預入期間が3ヵ月を超える 1,066	預入期間が3ヵ月を超える 1,037
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 139,597	現金及び現金同等物 143,858
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。
	百万円
	流動資産 5,796
	固定資産 1,306
	連結調整勘定 617
	流動負債 6,516
	固定負債 716
	少数株主持分 16
	株式の取得価額 504
	被買収会社の現金及び 1,039
	現金同等物
	差引き：取得による収入 535

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	機械・ 運搬具	1,979	1,077	15	885	機械・ 運搬具	1,995	1,228	6	761
	工具器 具備品	2,987	1,987	2	997	工具器 具備品	3,229	2,342	1	885
	その他	984	472		511	その他	1,015	675		340
	合計	5,950	3,537	17	2,395	合計	6,240	4,246	7	1,986
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	百万円				百万円					
	1年内				986	1年内				987
	1年超				2,217	1年超				1,983
	計				3,203	計				2,971
	リース資産減損勘定の残高				17百万円	リース資産減損勘定の残高				7百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	百万円				百万円					
支払リース料				1,200				1,285		
リース資産減損勘定の取崩額				7				10		
減価償却費相当額				1,171				1,251		
支払利息相当額				161				161		
減損損失				25						
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。				同左					
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左					

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
貸主側									
(1) リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
	建物・ 構築物	9,150	2,995	6,155		建物・ 構築物	8,756	1,970	6,785
	機械・ 運搬具	1,482	312	1,169		機械・ 運搬具	1,616	429	1,187
	工具器 具備品	1,931	1,300	630		工具器 具備品	3,182	1,618	1,563
	その他	2,552	1,821	730		その他	2,883	1,984	898
	合計	15,117	6,430	8,686		合計	16,438	6,004	10,434
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	百万円			百万円					
	1年内	2,728		1年内	1,162				
	1年超	6,289		1年超	9,668				
	計	9,017		計	10,831				
(3) 受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額	百万円			百万円					
受取リース料	2,367			4,102					
減価償却費	1,543			2,030					
受取利息相当額	1,058			1,115					
(4) 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額 からリース物件の購入価額を控除した 額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっている。			同左					
2 オペレーティング・リース 取引 借主側 未経過リース料	百万円			百万円					
	1年内	5,029		1年内	9,326				
	1年超	25,747		1年超	39,496				
	計	30,777		計	48,822				
貸主側 未経過リース料	百万円			百万円					
	1年内	1,831		1年内	5,941				
	1年超	7,867		1年超	24,101				
	計	9,699		計	30,042				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	95,270	165,581	70,311	104,989	272,021	167,031
債券						
国債・地方債等	84	85	0			
社債				8	8	0
その他	10	10	0			
その他	474	642	168	725	1,277	551
小計	95,839	166,319	70,480	105,724	273,307	167,583
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,492	3,041	450	2,610	2,322	288
債券						
国債・地方債等				587	582	4
社債				38	38	0
その他	109	109	0	298	296	2
その他	1,296	1,048	248	998	946	51
小計	4,898	4,199	699	4,534	4,186	347
合計	100,738	170,519	69,780	110,258	277,494	167,235

(注)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損240百万円を計上している。	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額	(百万円)	23,571	3,492
売却益の合計額	(百万円)	10,846	1,915
売却損の合計額	(百万円)	351	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場株式	(百万円)	15,272	14,343
非上場優先出資証券	(百万円)	8,006	6,003
投資事業有限責任組合等への出資金	(百万円)	10,863	13,408

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	69	15			344	238		
社債						46		
その他	109	10			109	186		
その他	48	159				228		
合計	227	184			454	700		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引であり、金利関連では、金利スワップ取引及びそれに関連した取引である。また、株式関連では、その他有価証券の先渡契約を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で外国為替相場変動リスクや金利変動リスク、その他有価証券の価格変動リスクに晒されており、このようなリスクを効率的に回避する手段として、また、資金調達時のコスト削減手段として、デリバティブ取引を行っている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、将来発生する外貨建資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。 また、当社及び連結子会社は時々の金利情勢下における資金調達コストの削減及び金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及びそれに関連した取引を行っている。 さらに、当社は株式市場での価格変動リスクを回避する目的で、その他有価証券の先渡契約を利用している。 なお、当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、実需に基づいたものであり、投機目的のものはない。 また、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引のうち、固定金利を変動金利に交換する取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社では、デリバティブ取引は主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に則って執行されている。当該基準ではデリバティブ取引の目的、範囲、取組方針、所管及び実行、リスク管理体制が明記されており、当社及び連結子会社は、当該基準に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。</p> <p>(6)</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足事項 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	1,000		996	4				
	ユーロ	118		119	1				
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル					5,500	2,900	500	500
	合計	1,118		1,116	2	5,500	2,900	500	500

(注)

前連結会計年度

- 1 時価の算定方法
為替予約取引は、先物為替相場によっている。
- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

当連結会計年度

- 1 時価の算定方法
通貨スワップ取引は、通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。
- 2 同左
- 3 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ()益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動					1,499	700	21	21
	支払変動・受取変動					948	948	29	29
	合計					2,447	1,648	51	51

(注)

前連結会計年度

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

当連結会計年度

- 1 時価の算定方法
金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和52年から昭和58年にかけて実施し、平成4年に適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行した。適格退職年金制度は、厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっている。</p> <p>平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。</p> <p>なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社のうち、13社が退職一時金制度を、7社が適格退職年金制度を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和52年から昭和58年にかけて実施し、平成4年に適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行した。適格退職年金制度は、厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっている。</p> <p>平成16年3月31日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成16年4月1日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。</p> <p>なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社のうち、14社が退職一時金制度を、7社が適格退職年金制度を有している。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,196</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,383</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">96,812</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,856</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">29,085</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">62,870</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">62,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>		百万円	イ 退職給付債務	112,196	ロ 年金資産	15,383	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	96,812	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	4,856	ヘ 未認識過去勤務債務	29,085	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	62,870	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト-チ)	62,870	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">109,282</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,485</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">89,797</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">25,820</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">64,252</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>		百万円	イ 退職給付債務	109,282	ロ 年金資産	19,485	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,797	ニ 未認識数理計算上の差異	276	ホ 未認識過去勤務債務	25,820	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	64,252	ト 退職給付引当金	64,252
	百万円																																				
イ 退職給付債務	112,196																																				
ロ 年金資産	15,383																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	96,812																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																					
ホ 未認識数理計算上の差異	4,856																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	29,085																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	62,870																																				
チ 前払年金費用																																					
リ 退職給付引当金(ト-チ)	62,870																																				
	百万円																																				
イ 退職給付債務	109,282																																				
ロ 年金資産	19,485																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	89,797																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	276																																				
ホ 未認識過去勤務債務	25,820																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	64,252																																				
ト 退職給付引当金	64,252																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,821</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,255</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,261</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">10,670</td></tr> <tr><td>チ その他</td><td style="text-align: right;">2,182</td></tr> <tr><td>計(ト+チ)</td><td style="text-align: right;">12,853</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2 「チ その他」は、当社及び在外連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.0~2.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)</td></tr> </table>	イ 勤務費用	4,821	ロ 利息費用	2,255	ハ 期待運用収益	224	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		ホ 数理計算上の差異の費用処理額	555	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	3,261	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,670	チ その他	2,182	計(ト+チ)	12,853	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0~2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,229</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,125</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,266</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">10,065</td></tr> <tr><td>ト その他</td><td style="text-align: right;">2,708</td></tr> <tr><td>計(ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">12,774</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2 「ト その他」は、当社及び一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	イ 勤務費用	4,229	ロ 利息費用	2,125	ハ 期待運用収益	234	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	679	ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,266	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,065	ト その他	2,708	計(ヘ+ト)	12,774	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 勤務費用	4,821																																																						
ロ 利息費用	2,255																																																						
ハ 期待運用収益	224																																																						
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額																																																							
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	555																																																						
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	3,261																																																						
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,670																																																						
チ その他	2,182																																																						
計(ト+チ)	12,853																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
ロ 割引率	2.0%																																																						
ハ 期待運用収益率	1.0~2.5%																																																						
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																						
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。)																																																						
イ 勤務費用	4,229																																																						
ロ 利息費用	2,125																																																						
ハ 期待運用収益	234																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	679																																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,266																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,065																																																						
ト その他	2,708																																																						
計(ヘ+ト)	12,774																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																						
ロ 割引率	同左																																																						
ハ 期待運用収益率	同左																																																						
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																						
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,146</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,644</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,512</td> </tr> <tr> <td> 有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,822</td> </tr> <tr> <td> 固定資産(賃貸用等)評価損</td> <td style="text-align: right;">11,614</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">73,260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">175,000</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,197</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">155,803</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,545</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">36,524</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">119,279</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債12百万円は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に0百万円、固定負債「その他」に12百万円含めている。</p>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損	40,146	退職給付引当金	22,644	貸倒引当金	15,512	有価証券等評価損	11,822	固定資産(賃貸用等)評価損	11,614	その他	73,260	繰延税金資産小計	175,000	評価性引当額	19,197	繰延税金資産合計	155,803	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	28,545	固定資産圧縮積立金	7,945	その他	33	繰延税金負債合計	36,524	繰延税金資産の純額	119,279	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">32,900</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,266</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,245</td> </tr> <tr> <td> 固定資産(賃貸用等)評価損</td> <td style="text-align: right;">10,837</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">66,844</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">150,093</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,230</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">130,862</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">67,864</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8,205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">76,070</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">54,792</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td> 開発事業出資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">61.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損	32,900	退職給付引当金	26,266	繰越欠損金	13,245	固定資産(賃貸用等)評価損	10,837	その他	66,844	繰延税金資産小計	150,093	評価性引当額	19,230	繰延税金資産合計	130,862	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	67,864	その他	8,205	繰延税金負債合計	76,070	繰延税金資産の純額	54,792	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	6.4	永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	3.7	評価性引当額	16.2	開発事業出資損益税効果未認識額	3.8	持分法投資損益税効果未認識額	2.5	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%
繰延税金資産	百万円																																																																																
たな卸資産評価損	40,146																																																																																
退職給付引当金	22,644																																																																																
貸倒引当金	15,512																																																																																
有価証券等評価損	11,822																																																																																
固定資産(賃貸用等)評価損	11,614																																																																																
その他	73,260																																																																																
繰延税金資産小計	175,000																																																																																
評価性引当額	19,197																																																																																
繰延税金資産合計	155,803																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	28,545																																																																																
固定資産圧縮積立金	7,945																																																																																
その他	33																																																																																
繰延税金負債合計	36,524																																																																																
繰延税金資産の純額	119,279																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																
たな卸資産評価損	32,900																																																																																
退職給付引当金	26,266																																																																																
繰越欠損金	13,245																																																																																
固定資産(賃貸用等)評価損	10,837																																																																																
その他	66,844																																																																																
繰延税金資産小計	150,093																																																																																
評価性引当額	19,230																																																																																
繰延税金資産合計	130,862																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	67,864																																																																																
その他	8,205																																																																																
繰延税金負債合計	76,070																																																																																
繰延税金資産の純額	54,792																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																																
永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																
住民税均等割等	3.7																																																																																
評価性引当額	16.2																																																																																
開発事業出資損益税効果未認識額	3.8																																																																																
持分法投資損益税効果未認識額	2.5																																																																																
その他	1.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,375,803	204,266	107,309	1,687,379		1,687,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	1,520	16,132	19,515	(19,515)	
計	1,377,665	205,787	123,442	1,706,895	(19,515)	1,687,379
営業費用	1,350,550	186,258	122,813	1,659,622	(19,357)	1,640,264
営業利益	27,115	19,529	628	47,272	(157)	47,114
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,421,935	506,194	86,782	2,014,912	(197,182)	1,817,729
減価償却費	8,916	9,624	2,165	20,706	(94)	20,612
減損損失	319	1,403	49	1,771		1,771
資本的支出	5,417	5,559	2,725	13,702	(117)	13,584

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,512,699	150,857	111,716	1,775,273		1,775,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,612	1,835	15,334	21,782	(21,782)	
計	1,517,311	152,692	127,051	1,797,056	(21,782)	1,775,273
営業費用	1,476,806	135,804	125,909	1,738,521	(18,982)	1,719,538
営業利益	40,504	16,888	1,141	58,534	(2,800)	55,734
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,504,275	528,498	91,388	2,124,162	(218,197)	1,905,964
減価償却費	7,981	8,194	1,795	17,971	(86)	17,884
資本的支出	8,087	11,433	2,812	22,333	(420)	21,912

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,483,468	107,539	35,707	60,664	1,687,379		1,687,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548				548	(548)	
計	1,484,017	107,539	35,707	60,664	1,687,928	(548)	1,687,379
営業費用	1,425,845	106,552	50,580	57,912	1,640,890	(625)	1,640,264
営業利益又は 営業損失()	58,171	987	14,873	2,752	47,037	77	47,114
資産	1,666,096	112,287	34,044	56,082	1,868,509	(50,779)	1,817,729

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,553,145	135,787	28,250	58,089	1,775,273		1,775,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175				175	(175)	
計	1,553,321	135,787	28,250	58,089	1,775,448	(175)	1,775,273
営業費用	1,494,255	126,672	42,208	56,675	1,719,812	(273)	1,719,538
営業利益又は 営業損失()	59,065	9,115	13,958	1,413	55,636	98	55,734
資産	1,711,607	143,209	45,647	57,446	1,957,910	(51,946)	1,905,964

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	107,542	36,291	87,972	3,243	235,050
連結売上高(百万円)					1,687,379
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	2.2	5.2	0.1	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 欧州.....イギリス、フランス
- (3) アジア.....シンガポール、台湾
- (4) その他の地域.....ロシア、エチオピア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	136,049	28,584	94,689	9,189	268,512
連結売上高(百万円)					1,775,273
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	1.6	5.3	0.5	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 欧州.....イギリス、フランス
- (3) アジア.....シンガポール、台湾
- (4) その他の地域.....ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	浅間スポーツ アリーナ(株)	東京都 港区	5,260	各種スポーツ 施設、宿泊施 設等の建設及 び運営	直接35.0	兼任 1人	投融資	事業再編 に伴う財 務的支援	9,490		
	鹿泉興産(株)	東京都 港区	18,810	ゴルフ場の設 計企画、建 設、経営及び そのコンサル タント業務	直接35.0	兼任 1人	投融資	事業再編 に伴う財 務的支援	5,820		

(注) 鹿泉興産(株)は、平成16年9月1日付で(株)栃木プレジデントゴルフ倶楽部から社名を変更している。
なお、期首時点における(株)栃木プレジデントゴルフ倶楽部に対する貸付金残高31,780百万円は損失処理した上
で、貸倒引当金並びに関係会社事業損失引当金と相殺している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエコーボ(株) (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管 理及び仲介等	なし	なし	なし	土地の 譲渡 (注)2	36		
役員及び その近親者	小堀 樹			当社監査役 弁護士				弁護士 報酬 (注)3	7		

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社取締役鹿島昭一の近親者が議決権の100%を直接保有している。
- 2 土地の譲渡価額は、不動産鑑定士の鑑定結果に基づいて決定している。
- 3 弁護士報酬については、他の弁護士の報酬等を参考に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	208.59円	283.05円
1株当たり当期純利益金額	12.28円	21.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,219	22,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	295	212
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	295	212
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,923	22,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,052,320	1,051,925

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社の連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループは、米国ハワイ州ハワイ島コナに保有するホテル・ゴルフ場等の運営事業及び住宅分譲事業並びに固定資産等の譲渡契約(平成18年3月6日付)に基づき、平成18年6月1日に引渡しを完了し、売買代金を受領した。</p> <p>(1) 譲渡する相手先 Hualalai Investors LLC (2) 譲渡価額 561.6百万米ドル(約632億円) (3) 譲渡による利益の見込額 売却益(特別利益) 約230百万米ドル(約259億円) (4) 当該譲渡によるその他の影響 売買代金手取額は主として借入金の返済に充当する予定である。また、同社傘下グループは当該譲渡により事業を終了することになるため、同社を解散することを平成18年6月6日開催の当社取締役会にて決議した。</p> <p>(注) 上記円貨換算額は平成18年6月1日現在の為替相場により便宜上換算したものであり、実際の換算額を表示するものではない。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鹿島建設株	第17回 無担保社債	平成9年 12月26日	15,000	15,000	年2.775	無担保社債	平成19年 12月26日
鹿島建設株	第20回 無担保社債	平成12年 2月8日	(10,000) 10,000		年1.95	無担保社債	平成18年 2月8日
鹿島建設株	第21回 無担保社債	平成12年 2月8日	10,000	10,000	年2.90	無担保社債	平成22年 2月8日
鹿島建設株	第22回 無担保社債	平成13年 2月27日	(20,000) 20,000		年1.55	無担保社債	平成18年 2月27日
鹿島建設株	第23回 無担保社債	平成13年 8月3日	(10,000) 10,000		年0.86	無担保社債	平成17年 8月3日
鹿島建設株	第24回 無担保社債	平成13年 9月12日	10,000	(10,000) 10,000	年0.99	無担保社債	平成18年 9月12日
鹿島建設株	第25回 無担保社債	平成15年 2月12日	10,000	10,000	年1.11	無担保社債	平成20年 2月12日
鹿島建設株	第26回 無担保社債	平成15年 2月28日	10,000	10,000	年1.40	無担保社債	平成22年 2月26日
鹿島建設株	第27回 無担保社債	平成17年 2月23日	10,000	10,000	年0.58	無担保社債	平成21年 2月23日
鹿島建設株	第28回 無担保社債	平成17年 2月23日	10,000	10,000	年1.15	無担保社債	平成24年 2月23日
鹿島建設株	第29回 無担保社債	平成17年 12月13日		10,000	年1.01	無担保社債	平成22年 12月13日
鹿島建設株	第30回 無担保社債	平成17年 12月13日		10,000	年1.39	無担保社債	平成24年 12月13日
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド(注)2	普通社債	平成14年 7月11日 ~平成17年 9月27日	(11,125) 23,075	(15,995) 24,281	年3.13 ~5.395	無担保社債	平成18年 1月30日 ~平成20年 8月27日
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド(注)3	普通社債	平成16年 11月24日 ~平成17年 7月25日	(3,100) 5,701	(2,600) 5,501	年4.27 ~4.783	無担保社債	平成18年 6月16日 ~平成20年 5月9日
カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ (注)4	普通社債	平成15年 4月24日 ~平成17年 4月8日	(1,080) 5,284	(7,212) 14,428	年4.565 ~5.75	無担保社債	平成18年 3月23日 ~平成21年 2月26日
合計			(55,306) 149,061	(35,808) 139,211			

- (注) 1 前期末残高及び当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「一年以内償還の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。
- 2 在外子会社カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッドの発行しているものを集約している。なお、償還期限が平成18年1月30日からであるのは、同社の決算日が12月31日であることによるものである。
- 3 在外子会社カジマ・アジア・キャピタル・リミテッドの発行しているものを集約している。
- 4 在外子会社カジマ ヨーロッパ ビー ヴイの発行しているものを集約している。なお、償還期限が平成18年3月23日からであるのは、同社の決算日が12月31日であることによるものである。
- 5 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35,808	28,159	24,188	21,054	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	98,574	102,786	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	52,381	27,820	1.97	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	149,801	164,686	2.12	平成19年1月31日 ~平成33年3月31日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	26,000	24,000	0.08	
預り金(1年以内返済)		12,007	0.50	
流動負債「その他」 (1年以内返済)	40,913	25,481	1.49	
固定負債「その他」(1年超)	24,664	22,916	1.98	平成19年9月17日 ~平成33年3月17日
合計	392,336	379,699		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 返済期限が平成19年1月31日からであるのは、在外子会社の決算日が12月31日であることによるものである。

3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53,384	26,696	17,806	31,573
その他の有利子負債	1,747	1,747	1,747	1,747

4 流動負債「その他」の前期末残高には、預り金16,214百万円を含んでいる。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	4		111,313		102,144
受取手形			9,853		14,921
完成工事未収入金	1 3 7		353,443		358,921
有価証券	4		218		99
販売用不動産	3		44,961		38,596
未成工事支出金			99,538		76,644
開発事業等支出金			93,791		119,546
材料貯蔵品			102		106
前払費用	1		497		542
繰延税金資産			77,476		61,545
未収入金	1		31,813		32,289
立替金	1		50,448		47,713
その他	1		23,669		23,473
貸倒引当金			5,383		7,433
流動資産合計			891,742	59.0	869,112
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		200,016		199,166	
減価償却累計額		122,094	77,921	126,244	72,922
構築物		13,936		14,437	
減価償却累計額		10,334	3,601	10,641	3,795
機械装置		25,315		23,667	
減価償却累計額		22,528	2,787	21,014	2,652
車両運搬具		1,374		1,458	
減価償却累計額		1,241	132	1,138	320
工具器具・備品		12,218		12,282	
減価償却累計額		10,627	1,590	10,682	1,599
土地	2 3		137,561		138,236
建設仮勘定			317		2,289
その他			399		406
有形固定資産計			224,314		222,222

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権		4,999		4,804	
ソフトウェア		3,382		2,826	
その他		474		491	
無形固定資産計		8,855		8,122	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	4 5	198,529		302,647	
関係会社株式	3	57,800		58,230	
出資金		1,410		1,345	
関係会社出資金	3	15,006		16,356	
長期貸付金		8,106		3,720	
従業員に対する 長期貸付金		4		2	
関係会社長期貸付金	3	28,792		29,182	
破産債権、更生債権等	1	10,973		4,374	
長期前払費用		3,699		4,564	
長期繰延税金資産		62,338		21,834	
その他	1 3	32,927		33,213	
貸倒引当金		33,654		27,775	
投資その他の 資産計		385,934		447,695	
固定資産合計		619,104	41.0	678,041	43.8
資産合計		1,510,847	100	1,547,153	100
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		2,864		3,419	
工事未払金	1	406,881		426,848	
短期借入金	3	98,298		78,973	
コマーシャル・ペーパー		26,000		24,000	
一年以内償還の社債		40,000		10,000	
未払金		12,028		12,260	
未払費用		11,676		13,178	
未払法人税等		2,952		1,859	
未成工事受入金		164,333		141,403	
開発事業等受入金		62,930		61,036	
預り金	1	93,244		102,412	
前受収益		1,419		2,542	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
完成工事補償引当金			488		760
工事損失引当金			3,820		4,000
従業員預り金			22,046		22,611
その他			15,983		13,539
流動負債合計			964,968	63.8	918,846
固定負債					
社債			75,000		85,000
長期借入金	3		85,750		90,178
土地再評価に係る 繰延税金負債	2		14,343		12,197
退職給付引当金			53,855		56,148
役員退職慰労引当金			4,740		4,943
開発事業関連損失引当金			14,908		5,904
関係会社事業損失引当金			10,408		17,863
長期未払金			24,664		22,916
長期預り金	3		21,117		23,517
その他			3,099		2,966
固定負債合計			307,887	20.4	321,636
負債合計			1,272,856	84.2	1,240,482
(資本の部)					
資本金	8		81,447	5.4	81,447
資本剰余金					
1 資本準備金			49,485		49,485
資本剰余金合計			49,485	3.3	49,485
利益剰余金					
1 任意積立金					
海外投資等損失準備金		2			
特別償却準備金					294
固定資産圧縮積立金		11,932			11,672
別途積立金		27,397	39,332		23,597
2 当期末処分利益			6,490		24,984
利益剰余金合計			45,822	3.0	60,548
土地再評価差額金	2		21,072	1.4	17,919
その他有価証券評価差額金			40,696	2.7	97,953
自己株式	10		533	0.0	682
資本合計			237,991	15.8	306,671
負債資本合計			1,510,847	100	1,547,153

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		1,137,975			1,256,777		
開発事業等売上高		158,251	1,296,226	100	84,504	1,341,282	100
売上原価							
完成工事原価	1	1,034,454			1,141,800		
開発事業等売上原価		142,164	1,176,618	90.8	76,452	1,218,252	90.8
売上総利益							
完成工事総利益		103,520			114,977		
開発事業等総利益		16,086	119,607	9.2	8,051	123,029	9.2
販売費及び一般管理費							
役員報酬		1,232			775		
執行役員報酬					841		
従業員給料手当		22,444			23,259		
退職給付引当金繰入額		1,713			1,859		
退職年金掛金		531			579		
役員退職慰労金		38			39		
役員退職慰労引当金繰入額		477			805		
法定福利費		2,906			3,195		
福利厚生費		1,418			1,345		
修繕維持費		645			641		
事務用品費		696			754		
通信交通費		2,812			2,798		
動力用水光熱費		548			508		
調査研究費	1	8,794			8,378		
広告宣伝費		780			711		
貸倒引当金繰入額		99			213		
交際費		749			757		
寄付金		191			205		
地代家賃		3,023			2,995		
減価償却費		1,853			1,708		
租税公課		1,895			1,066		
保険料		141			121		
雑費		11,528	64,523	5.0	11,949	65,513	4.9
営業利益			55,084	4.2		57,516	4.3
営業外収益							
受取利息	5	474			481		
受取配当金	5	3,088			4,892		
為替差益		1,051			1,076		
その他	5	1,954	6,569	0.5	1,411	7,860	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
支払利息		3,810			3,096		
社債利息		2,070			1,780		
貸倒引当金繰入額		3,048			3,632		
その他		2,672	11,601	0.8	2,122	10,631	0.8
經常利益			50,051	3.9		54,745	4.1
特別利益							
固定資産売却益	2	2,293			28		
投資有価証券売却益		10,123	12,416	0.9	1,896	1,924	0.1
特別損失							
固定資産売却損	3	1,524			259		
固定資産除却損	4	715			732		
投資有価証券売却損		360			4		
投資有価証券評価損		889			441		
出資金評価損		242					
関係会社株式評価損		15,460			9,441		
関係会社事業再編支援損失	6	15,310					
減損損失	7	1,376					
開発事業関連損失引当金 繰入額		1,858					
関係会社事業損失引当金 繰入額					10,767		
係争和解金		400			188		
災害損失負担金		836	38,973	3.0		21,835	1.6
税引前当期純利益			23,494	1.8		34,834	2.6
法人税、住民税及び事業税		1,352			930		
法人税等調整額		11,166	12,518	1.0	15,319	16,250	1.2
当期純利益			10,975	0.8		18,584	1.4
前期繰越利益			5,437			6,413	
土地再評価差額金取崩額			7,282			3,153	
中間配当額			2,640			3,166	
当期末処分利益			6,490			24,984	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		120,395	11.6	144,182	12.6
労務費		97,661	9.4	98,758	8.7
(うち労務外注費)		(97,661)	(9.4)	(98,758)	(8.7)
外注費		677,151	65.5	743,736	65.1
経費		139,244	13.5	155,122	13.6
(うち人件費)		(53,212)	(5.1)	(57,538)	(5.0)
計		1,034,454	100	1,141,800	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業					
土地代		48,333	34.0	27,031	35.4
建物代		7,115	5.0	2,683	3.5
工事費		48,745	34.3	20,577	26.9
経費		30,162	21.2	17,275	22.6
小計		134,357	94.5	67,567	88.4
その他		7,806	5.5	8,885	11.6
計		142,164	100	76,452	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日 株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,490		24,984
任意積立金取崩額					
海外投資等損失準備 金取崩額		2			
特別償却準備金 取崩額				58	
固定資産圧縮積立金 取崩額		260		78	
別途積立金取崩額		3,800	4,063		137
合計			10,553		25,121
利益処分数額					
株主配当金 (1株につき)		3,695 (普通配当3円50銭)		3,166 (普通配当3円00銭)	
取締役賞与金		150		65	
任意積立金					
特別償却準備金		294			
別途積立金			4,139	15,400	18,631
次期繰越利益			6,413		6,490

(前事業年度)

平成16年12月10日に2,640百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

(当事業年度)

平成17年12月9日に3,166百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (a)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) (b)時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) その他 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (a)時価のあるもの 同左 (b)時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。 なお、前事業年度末は、未引渡工事の損失見込額(2,200百万円)を未成工事支出金から控除していたが、リサーチ・センター審理情報〔NO.21〕(平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当事業年度末より工事損失引当金として表示している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産(閉鎖型適格退職年金部分)の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、事業年度末における損失見込額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>開発事業関連損失引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は714,440百万円である。	請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は763,991百万円である。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券 ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>その他有価証券の先渡契約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘柄、対象株式数が一致しており、ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動を相殺することを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>その他 信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、税引前当期純利益は1,376百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年 3月31日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により、証券取引法第 2条第 2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券と見なすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合等への出資金を、当事業年度から「投資有価証券」に計上している。 なお、前事業年度の「出資金」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は7,309百万円であり、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は10,493百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。		1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。	
百万円		百万円	
完成工事未収入金	2,616	完成工事未収入金	4,506
未収入金	2,636	未収入金	2,091
立替金	5,046	立替金	3,645
その他(資産)	9,235	その他(資産)	6,561
工事未払金	73,292	工事未払金	70,906
預り金	19,924	預り金	20,692
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	
<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 16,071百万円 		<ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 18,107百万円 	
3 担保に供している資産及び対応する債務		3 担保に供している資産及び対応する債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	332	短期借入金	8
		長期借入金	147
土地	61	長期預り金	8
関係会社株式	67	(注) 1	
関係会社長期貸付金	370	(注) 2	
投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注) 3	
(注) 1 関係会社(6社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。		(注) 1 関係会社(11社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。	
(注) 2 関係会社(3社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。		(注) 2 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。	

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																												
<p>(注) 3 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>4 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち保証予約等)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">関係会社</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">27,914</td> <td style="text-align: right;">(26,410)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島八重洲開発(株)</td> <td style="text-align: right;">25,400</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島リース(株)</td> <td style="text-align: right;">21,037</td> <td style="text-align: right;">(21,037)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ ヨーロッパ ビーヴィ</td> <td style="text-align: right;">14,723</td> <td style="text-align: right;">(9,875)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">10,527</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">6,982</td> <td style="text-align: right;">(1,466)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">5,306</td> <td style="text-align: right;">(5,306)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">3,543</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 2 件</td> <td style="text-align: right;">801</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,389</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(64,096)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロータスランド・PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">9,080</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">874</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 1 件</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,904</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,293</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(64,096)</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 32,753百万円</p>	百万円		現金預金(定期預金)	245	有価証券	69	計	315			(うち保証予約等)		関係会社	百万円	百万円		カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	27,914	(26,410)		鹿島八重洲開発(株)	25,400			鹿島リース(株)	21,037	(21,037)		カジマ ヨーロッパ ビーヴィ	14,723	(9,875)		カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	10,527			カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	6,982	(1,466)		カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	5,306	(5,306)		パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	3,543			新潟万代島ビルディング(株)	1,151			その他 2 件	801			小計	117,389	(64,096)		その他				ロータスランド・PTE・リミテッド	9,080			ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	2,006			当社従業員	1,907			新潟国際コンベンションホテル(株)	874			その他 1 件	36			小計	13,904			計	131,293	(64,096)		<p>(注) 3 関係会社(7社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。</p> <p>(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>4 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313</td> </tr> </table> <p>5 このうち、有価証券貸借契約に基づく貸付が533百万円含まれている。</p> <p>6 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(うち保証予約等)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">関係会社</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島八重洲開発(株)</td> <td style="text-align: right;">27,751</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">27,274</td> <td style="text-align: right;">(24,925)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ ヨーロッパ ビーヴィ</td> <td style="text-align: right;">19,794</td> <td style="text-align: right;">(14,870)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島リース(株)</td> <td style="text-align: right;">16,347</td> <td style="text-align: right;">(16,347)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">12,412</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">7,041</td> <td style="text-align: right;">(1,560)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">5,907</td> <td style="text-align: right;">(5,907)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">3,524</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 5 件</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,590</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(63,610)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロータスランド・PTE・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">8,700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">874</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市原グリーン電力(株)</td> <td style="text-align: right;">561</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 2 件</td> <td style="text-align: right;">482</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,268</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">136,859</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(63,610)</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>7 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 7,192百万円</p>	百万円		現金預金(定期預金)	245	投資有価証券	68	計	313			(うち保証予約等)		関係会社	百万円	百万円		鹿島八重洲開発(株)	27,751			カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	27,274	(24,925)		カジマ ヨーロッパ ビーヴィ	19,794	(14,870)		鹿島リース(株)	16,347	(16,347)		カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	12,412			カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	7,041	(1,560)		カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	5,907	(5,907)		パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	3,524			新潟万代島ビルディング(株)	1,151			その他 5 件	1,387			小計	122,590	(63,610)		その他				ロータスランド・PTE・リミテッド	8,700			ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	2,174			当社従業員	1,476			新潟国際コンベンションホテル(株)	874			市原グリーン電力(株)	561			その他 2 件	482			小計	14,268			計	136,859	(63,610)	
百万円																																																																																																																																																																																													
現金預金(定期預金)	245																																																																																																																																																																																												
有価証券	69																																																																																																																																																																																												
計	315																																																																																																																																																																																												
		(うち保証予約等)																																																																																																																																																																																											
関係会社	百万円	百万円																																																																																																																																																																																											
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	27,914	(26,410)																																																																																																																																																																																											
鹿島八重洲開発(株)	25,400																																																																																																																																																																																												
鹿島リース(株)	21,037	(21,037)																																																																																																																																																																																											
カジマ ヨーロッパ ビーヴィ	14,723	(9,875)																																																																																																																																																																																											
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	10,527																																																																																																																																																																																												
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	6,982	(1,466)																																																																																																																																																																																											
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	5,306	(5,306)																																																																																																																																																																																											
パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	3,543																																																																																																																																																																																												
新潟万代島ビルディング(株)	1,151																																																																																																																																																																																												
その他 2 件	801																																																																																																																																																																																												
小計	117,389	(64,096)																																																																																																																																																																																											
その他																																																																																																																																																																																													
ロータスランド・PTE・リミテッド	9,080																																																																																																																																																																																												
ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	2,006																																																																																																																																																																																												
当社従業員	1,907																																																																																																																																																																																												
新潟国際コンベンションホテル(株)	874																																																																																																																																																																																												
その他 1 件	36																																																																																																																																																																																												
小計	13,904																																																																																																																																																																																												
計	131,293	(64,096)																																																																																																																																																																																											
百万円																																																																																																																																																																																													
現金預金(定期預金)	245																																																																																																																																																																																												
投資有価証券	68																																																																																																																																																																																												
計	313																																																																																																																																																																																												
		(うち保証予約等)																																																																																																																																																																																											
関係会社	百万円	百万円																																																																																																																																																																																											
鹿島八重洲開発(株)	27,751																																																																																																																																																																																												
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	27,274	(24,925)																																																																																																																																																																																											
カジマ ヨーロッパ ビーヴィ	19,794	(14,870)																																																																																																																																																																																											
鹿島リース(株)	16,347	(16,347)																																																																																																																																																																																											
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	12,412																																																																																																																																																																																												
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド	7,041	(1,560)																																																																																																																																																																																											
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド	5,907	(5,907)																																																																																																																																																																																											
パラマウント・プロパティーズ・PTE・リミテッド	3,524																																																																																																																																																																																												
新潟万代島ビルディング(株)	1,151																																																																																																																																																																																												
その他 5 件	1,387																																																																																																																																																																																												
小計	122,590	(63,610)																																																																																																																																																																																											
その他																																																																																																																																																																																													
ロータスランド・PTE・リミテッド	8,700																																																																																																																																																																																												
ラマランド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	2,174																																																																																																																																																																																												
当社従業員	1,476																																																																																																																																																																																												
新潟国際コンベンションホテル(株)	874																																																																																																																																																																																												
市原グリーン電力(株)	561																																																																																																																																																																																												
その他 2 件	482																																																																																																																																																																																												
小計	14,268																																																																																																																																																																																												
計	136,859	(63,610)																																																																																																																																																																																											

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
8 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 1,920,000千株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,057,312千株	8 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 2,500,000千株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,057,312千株
9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 61,769百万円	9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 115,872百万円
10 当社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 1,542千株	10 当社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 1,819千株
11 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	11 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,767百万円である。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9,218百万円である。
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 1,126 土地 1,049 借地権 114 その他 3 計 2,293	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 機械装置 24 その他 3 計 28
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 1,401 その他 123 計 1,524	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 125 その他 134 計 259
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 331 構築物 284 その他 100 計 715	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 580 その他 151 計 732
5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 百万円 受取利息 65 受取配当金 188 営業外収益「その他」 516	5 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。 百万円 受取配当金 945

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>6 関係会社事業再編支援損失は、当社のゴルフ場関連の関係会社が、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことを契機に、事業の再構築を実施したことに伴い、同社の金融機関に対する借入金の返済資金の一部について、当社が持分の負担割合に応じて、財務的支援を行ったものである。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="153 510 699 618"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>埼玉県他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>北海道他</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>賃貸ビル等に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,376百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産893百万円(建物715百万円、構築物11百万円、土地167百万円)、遊休資産482百万円(土地186百万円、借地権296百万円)である。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	4件	遊休資産	土地等	北海道他	12件	<p>6</p> <p>7</p>
用途	種類	場所	件数										
賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	4件										
遊休資産	土地等	北海道他	12件										

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
	機械装置・車両運搬具	1,704	1,161	542		機械装置・車両運搬具	1,654	1,237	416
	工具器具・備品	3,896	3,339	557		工具器具・備品	3,001	2,403	598
	その他	25	21	3		その他	46	40	5
	合計	5,626	4,522	1,103		合計	4,701	3,681	1,019
(2) 未経過リース料期末残高相当額	百万円			百万円					
	1年内	656		1年内	604				
	1年超	1,056		1年超	1,032				
	計	1,712		計	1,636				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円			百万円					
	支払リース料	980		支払リース料	848				
	減価償却費相当額	699		減価償却費相当額	740				
	支払利息相当額	71		支払利息相当額	73				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。			同左					
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			同左 (減損損失について) 同左					
2 オペレーティング・リース取引 借主側									
未経過リース料	百万円			百万円					
	1年内	3,490		1年内	7,487				
	1年超	17,468		1年超	30,953				
	計	20,958		計	38,440				
貸主側									
未経過リース料	百万円			百万円					
	1年内	744		1年内	4,352				
	1年超	3,436		1年超	18,566				
	計	4,181		計	22,918				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
たな卸資産評価損 38,899	有価証券等評価損 39,324
有価証券等評価損 37,477	たな卸資産評価損 31,949
退職給付引当金 18,705	退職給付引当金 22,740
貸倒引当金 16,271	固定資産(賃貸用等)評価損 10,254
固定資産(賃貸用等)評価損 10,357	その他 57,246
その他 57,234	繰延税金資産小計 161,514
繰延税金資産小計 178,946	評価性引当額 2,650
評価性引当額 2,650	繰延税金資産合計 158,864
繰延税金資産合計 176,296	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 66,936
その他有価証券評価差額金 28,164	その他 8,549
その他 8,316	繰延税金負債合計 75,485
繰延税金負債合計 36,481	繰延税金資産の純額 83,379
繰延税金資産の純額 139,814	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 9.0	永久に損金に算入されない項目 3.8
永久に益金に算入されない項目 1.4	永久に益金に算入されない項目 0.9
住民税均等割等 4.3	住民税均等割等 3.8
評価性引当額 2.4	その他 0.6
投資価額修正による繰延税金資産の増加 1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6%
その他 0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.3%	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	225.28円	290.49円
1株当たり当期純利益金額	10.25円	17.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,975	18,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	150	65
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	150	65
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,825	18,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,056,034	1,055,639

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年6月6日開催の取締役会において、子会社の解散について以下のとおり決議した。</p> <p>(1) 子会社の名称 カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド (米国デラウエア州ニューキャッスル)</p> <p>(2) 事業内容 ホテル・ゴルフ場等の運営事業及び住宅分譲事業</p> <p>(3) 持分比率 当社直接保有100%</p> <p>(4) 解散を決議した理由 同社傘下グループが保有するホテル・ゴルフ場等の運営事業及び住宅分譲事業並びに固定資産等を平成18年6月1日付で譲渡したことにより、事業を終了することになるため。</p> <p>(5) 当該解散による会社への影響見込額 257億円の清算分配金を平成18年6月9日に受領し、特別利益に251億円計上する見込みである。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
帝国石油(株)	3,000,000	4,263
鉄建建設(株)	4,700,000	1,269
明治製菓(株)	1,929,106	1,157
サッポロ ホールディングス(株)	1,523,000	938
アサヒビール(株)	762,040	1,272
(株)三越	2,154,159	1,626
東亜合成(株)	2,024,020	1,040
信越化学工業(株)	513,907	3,283
J S R(株)	585,084	2,047
ダイセル化学工業(株)	894,000	885
中外製薬(株)	1,449,085	3,093
科研製薬(株)	1,014,021	999
大正製薬(株)	5,500,000	13,035
第一三共(株)	455,376	1,222
(株)オリエンタルランド	500,000	3,415
(株)フジテレビジョン	18,406	5,411
富士写真フイルム(株)	1,098,150	4,315
日本電気硝子(株)	564,872	1,655
(株)神戸製鋼所	15,379,609	6,874
三井金属鉱業(株)	2,250,000	1,854
住友重機械工業(株)	734,240	830
千代田化工建設(株)	2,020,940	5,537
(株)ダイフク	500,000	966
三菱電機(株)	1,777,000	1,775
(株)明電舎	1,682,500	858
バイオニア(株)	486,901	926
日東電工(株)	508,470	5,079
トヨタ自動車(株)	475,653	3,058
凸版印刷(株)	740,894	1,209
大日本印刷(株)	3,489,079	7,431
(株)りそなホールディングス	2,691	1,090
三井トラスト・ ホールディングス(株)	547,496	942
(株)三井住友フィナンシャル グループ	15,000	19,500

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)群馬銀行	2,895,520	2,577
(株)七十七銀行	1,271,490	1,153
(株)阿波銀行	1,094,978	827
三井不動産(株)	13,362,746	36,146
三菱地所(株)	1,059,482	2,955
ダイビル(株)	605,668	826
京阪神不動産(株)	1,376,306	1,467
住友不動産(株)	7,912,851	25,795
京浜急行電鉄(株)	2,836,878	2,737
京王電鉄(株)	1,996,598	1,551
京成電鉄(株)	1,599,849	1,299
東日本旅客鉄道(株)	10,000	8,720
西日本旅客鉄道(株)	2,000	994
東海旅客鉄道(株)	8,800	10,208
近畿日本鉄道(株)	4,091,344	1,877
阪急ホールディングス(株)	1,646,365	1,122
阪神電気鉄道(株)	1,500,000	1,485
京阪電気鉄道(株)	2,304,050	1,163
日本通運(株)	2,560,000	1,710
ヤマトホールディングス(株)	1,006,635	2,425
三菱倉庫(株)	1,303,187	2,452
(株)東京放送	303,996	960
東京電力(株)	1,102,357	3,235
中部電力(株)	982,013	2,896
東北電力(株)	788,361	2,006
電源開発(株)	1,158,600	4,321
東京瓦斯(株)	2,000,000	1,030
(株)よみうりランド	1,000,000	943
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,113
(株)帝国ホテル	500,000	3,325
(株)新銀行東京	50,000	1,000
東急建設(株) (第一回A種優先株式)	5,400,000	2,700
(株)みずほフィナンシャル グループ (第十一回第十一種優先株式)	1,500	1,500
その他(439銘柄)	43,921,090	39,656
計	167,948,363	283,052

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
割引金融債(1銘柄)	100	99
(小計)	100	99
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債(1銘柄)	70	68
(小計)	70	68
計	170	168

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
エス・ビー・エクイティ・ セキュリティーズ(ケイマン) リミテッド シリーズA 1	50	5,000
MTH・プリファード・ キャピタル2・ケイマン・ リミテッド	1,000	1,000
信金中央金庫 優先出資証券	1,578	946
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(8銘柄)	1,153,044,708	1,270
(投資事業有限責任組合等)		
三井不動産(株)を 営業者とする匿名組合	60,000	3,299
(有)ディア・ケイ・アイを 営業者とする匿名組合	1	2,083
ディア・プロパティーズ(株)を 営業者とする匿名組合	1	1,672
(有)カシオペアを 営業者とする匿名組合	1	1,592
ケーティービル(有)を 営業者とする匿名組合	1	1,340
クリーフ(有)を 営業者とする匿名組合	13	1,233
その他(5銘柄)	7	88
計		19,526

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	200,016	1,410	2,260	199,166	126,244	5,725	72,922
構築物	13,936	561	60	14,437	10,641	336	3,795
機械装置	25,315	866	2,514	23,667	21,014	850	2,652
車両運搬具	1,374	264	180	1,458	1,138	63	320
工具器具・備品	12,218	346	283	12,282	10,682	319	1,599
土地	137,561	857	182	138,236			138,236
建設仮勘定	317	2,064	91	2,289			2,289
その他	399	6		406			406
有形固定資産計	391,141	6,376	5,573	391,944	169,721	7,295	222,222
無形固定資産							
借地権				4,804			4,804
ソフトウェア				7,658	4,831	1,344	2,826
その他				502	11	1	491
無形固定資産計				12,965	4,842	1,346	8,122
長期前払費用	6,545	1,107	2	7,651	3,086	236	4,564
繰延資産							

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

2 無形固定資産「その他」の当期末残高には非減価償却資産である電話加入権465百万円を含んでいる。

3 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		81,447			81,447
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,057,312,022)	()	()	(1,057,312,022)
	普通株式 (百万円)	81,447			81,447
	計 (株)	(1,057,312,022)	()	()	(1,057,312,022)
	計 (百万円)	81,447			81,447
資本準備金 及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	49,474			49,474
	合併差益 (百万円)	10			10
	計 (百万円)	49,485			49,485
利益準備金 及び 任意積立金	(任意積立金)				
	海外投資等損失 準備金 (注) 2 (百万円)	2		2	
	特別償却準備金 (注) 2 (百万円)		294		294
	固定資産圧縮 積立金 (注) 2 (百万円)	11,932		260	11,672
	別途積立金(注) 2 (百万円)	27,397		3,800	23,597
	計 (百万円)	39,332	294	4,063	35,564

(注) 1 当事業年度末における自己株式数は1,819,081株である。

2 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前事業年度決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39,038	3,845	7,675		35,209
完成工事補償引当金	488	760	488		760
工事損失引当金	3,820	1,727	1,547		4,000
役員退職慰労引当金	4,740	805	601		4,943
開発事業関連損失引当金	14,908		9,004		5,904
関係会社事業損失引当金	10,408	10,767	3,311		17,863

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分		金額(百万円)
現金		379
預金	当座預金	41,602
	普通預金	29,184
	通知預金	15,566
	譲渡性預金	10,000
	定期預金	5,389
	その他	22
	計	101,764
合計		102,144

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京	3,352
(株)リクルートコスモス	1,993
ローム浜松(株)	1,014
凸版印刷(株)	857
三洋電機ロジスティクス(株)	734
その他	6,970
計	14,921

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年 4月	968
5月	1,983
6月	2,316
7月	5,987
8月	2,134
9月	1,363
10月以降	168
計	14,921

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)IPSアルファテクノロジー	17,528
石川島播磨重工業(株)	12,938
三井不動産(株)	9,603
東日本旅客鉄道(株)	9,423
住友不動産(株)	9,409
その他	300,017
計	358,921

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成18年3月期 計上額	353,104
平成17年3月期以前 "	5,817
計	358,921

(二) 販売用不動産

土地	27,914	百万円
分譲建物等	10,682	
計	38,596	

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

北海道地区	3,182	千㎡	881	百万円
東北地区	639		481	
関東地区	231		10,214	
中部地区	765		2,154	
近畿地区	151		12,608	
九州地区	52		1,522	
その他の地区	7		51	
計	5,027		27,914	

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
99,538	1,118,906	1,141,800	76,644

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	9,472	百万円
労務費	3,545	
外注費	21,363	
経費	42,263	
計	76,644	

(へ) 開発事業等支出金

開発事業	
土地	66,839 百万円
建築・造成工事費	42,916
経費	5,709
小計	115,465
その他	4,080
計	119,546

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

東北地区	822 千㎡	3,443 百万円
関東地区	419	61,043
中部地区	344	1,863
その他の地区	76	489
計	1,661	66,839

(ト) 材料貯蔵品

工事中消耗材	85 百万円
その他	21
計	106

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東光電気工事(株)	429
J F E エンジニアリング(株)	273
沖縄県生コンクリート協同組合	238
東光・きんでん・住友電設共同企業体 代表者 東光電気工事(株)	179
白州ヘルス飲料電気設備工事共同企業体 代表者 (株)九電工	170
その他	2,128
計	3,419

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年 4月	981
5月	1,555
6月	780
7月	102
計	3,419

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
大興物産(株)	41,578
グローバルファクタリング(株)	41,142
鹿島道路(株)	7,057
(株)きんでん	6,249
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5,381
その他	325,438
計	426,848

(八) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株横浜銀行	5,450
株三井住友銀行	5,280
株群馬銀行	4,460
株三菱東京UFJ銀行	4,018
株七十七銀行	3,290
その他(62社)	41,789
計	64,287
長期借入金からの振替分	14,685
合計	78,973

(注) 1 長期借入金からの振替分の内訳は、「(ト)長期借入金」に記載している。

2 印のある相手先からの借入金(その他については、うち2社)については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(二) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
164,333	889,254	912,184	141,403

(注) 損益計算書の完成工事高1,256,777百万円と上記完成工事高への振替額912,184百万円との差額344,592百万円は、完成工事未収入金の当事業年度発生額345,227百万円(開発事業等に係るもの7,876百万円を除く。)より決算済工事に係る完成工事高の修正に伴う完成工事未収入金の純減額634百万円を差引いた金額である。

(ホ) 預り金

共同企業体等預り金	73,850	百万円
関係会社預り金	20,692	
その他	7,869	
計	102,412	

(ハ) 社債

銘柄	金額(百万円)	償還期限
第17回無担保社債	15,000	平成19年12月26日
第21回無担保社債	10,000	平成22年2月8日
第25回無担保社債	10,000	平成20年2月12日
第26回無担保社債	10,000	平成22年2月26日
第27回無担保社債	10,000	平成21年2月23日
第28回無担保社債	10,000	平成24年2月23日
第29回無担保社債	10,000	平成22年12月13日
第30回無担保社債	10,000	平成24年12月13日
計	85,000	

(ト) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	() 31,720
(株)みずほコーポレート銀行	(6,771) 14,268
住友信託銀行(株)	(2,816) 10,020
(株)りそな銀行	() 9,220
(株)三菱東京UFJ銀行	() 8,470
その他(21社)	(5,098) 31,165
計	(14,685) 104,863

- (注) 1 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書きで示したものである。
- 2 貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりである。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 平成18年4月から平成19年3月まで | 14,685百万円 |
| 平成19年4月から平成20年3月まで | 13,716百万円 |
| 平成20年4月から平成21年3月まで | 7,672百万円 |
- 3 印のある相手先からの借入金(その他については、うち1社)については、当該相手先の要請により、その一部又は全部について、借入金の譲渡を承諾している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、前記のほか100株未満の株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載(注)
株主に対する特典	なし

(注) 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | |
|--|---|---------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 (自 平成16年4月1日
(第108期) 至 平成17年3月31日) | 平成17年6月30日提出 |
| (2) 上記(1)提出に
係る訂正発行登録書 | | 平成17年6月30日提出 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成17年11月30日提出 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成17年12月16日提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に
基づく臨時報告書である。 | | |
| (5) 上記(4)提出に
係る訂正発行登録書 | | 平成17年12月16日提出 |
| (6) 半期報告書 | (第109期中) (自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日) | 平成17年12月16日提出 |
| (7) 上記(6)提出に
係る訂正発行登録書 | | 平成17年12月16日提出 |
| (8) 発行登録書
及びその添付書類 | | 平成18年5月29日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷成恒

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社は、平成18年3月6日付のホテル・ゴルフ場等の運営事業及び住宅分譲事業並びに固定資産等の譲渡契約に基づき、平成18年6月1日に引渡しを完了し、売買代金を受領している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷成恒

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年6月6日開催の取締役会において、子会社の解散を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。